

21-H008

資料

平成 21 年度
我が国産業界における EDI/電子タグ実態調査報告書

平成22年3月

財団法人日本情報処理開発協会



この事業は、競輪の補助金を受けて実施したものです。

<http://ringring-keirin.jp/>

次世代 EDI 推進協議会 普及部会 名簿

<委員長>

関根 直弘 NBS 研究所

<委員>

| | |
|-------|------------------------|
| 松川 信也 | アーティクルマネジメント推進協議会 |
| 鈴木 修 | 特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会 |
| 川内 晟宏 | 共通 XML/EDI 実用化推進協議会 |
| 牧野 光陽 | 共通 XML/EDI 実用化推進協議会 |
| 板野 則弘 | 石油化学工業協会 |
| 矢野 晴一 | 社団法人電子情報技術産業協会 |
| 横山 精光 | 社団法人日本建材・住宅設備産業協会 |
| 横山 照美 | 日本チェーンストア協会 |
| 田村 一之 | 社団法人日本鉄鋼連盟 |
| 江口 郁夫 | 社団法人日本電線工業会 |
| 武山 一史 | 社団法人日本物流団体連合会 |
| 水口淳一郎 | 社団法人日本物流団体連合会 |
| 磯貝 俊夫 | 社団法人日本物流団体連合会 |
| 濟木 聡 | 社団法人日本貿易会 |
| 平木 純一 | 社団法人日本貿易会 |
| 久保田精一 | 社団法人日本ロジスティクスシステム協会 |

<オブザーバー>

経済産業省 商務情報政策局 情報経済課

<事務局>

| | |
|--------|----------------|
| 菅又 久直 | (財) 日本情報処理開発協会 |
| 若泉 和彦 | (財) 日本情報処理開発協会 |
| 神酒 絵里子 | (財) 日本情報処理開発協会 |

はじめに

この報告書は、財団法人日本情報処理開発協会が競輪の補助金を受けて実施した平成 21 年度「企業間情報連携の推進に関する調査研究」の一環として取りまとめたものである。

財団法人日本情報処理開発協会と次世代 EDI 推進協議会（旧 EDI 推進協議会、ともに以下、JEDIC と略す）では、平成 8 年度より国内企業の EDI の利用状況を把握するとともに、さらなる EDI の普及拡大のための方策を検討するための材料として標記の調査事業を経年的に行っており、EDI に対する現状を理解するための情報源として活用されている。

平成 21 年度は、次世代 EDI 推進協議会となって二回目の EDI/電子タグ利用実態調査を実施した。JEDIC 会員との連携の下で、会員団体または会員団体に加盟する会員団体に加盟する個々の企業が、現在どのように EDI/電子タグを、どの程度利用しているか、さらに EDI/電子タグの将来像についてどのような展望を持っているかなどを調査し、その結果を取りまとめたのが本報告書である。

今回の調査は、厳しい企業環境の下にも係らず、回答数は昨年と同数となり、回収率は上昇した。これは会員団体協力の結果、調査票の送付先の選定や回答への働きかけが適切に実施されたことが功を奏したものと考えられる。

また今年度から、ビジネスインフラ整備のきっかけの一つとなった、素形材産業ガイドラインに対する認知度を調査する設問を追加した。

本調査から得られる実態や示唆される内容が、今後の EDI/電子タグの普及発展のために有効活用されることになれば幸いである。

最後に調査の円滑な実施ができたことに対し、関係各位に厚く御礼申し上げます。

平成 22 年 3 月

財団法人日本情報処理開発協会

目次

| | |
|-------------------------------------|----|
| 1. 概要 | 1 |
| 1.1 本調査の目的 | 1 |
| 1.2 調査の方法 | 1 |
| 1.3 調査の手順 | 1 |
| 1.4 調査票の概要 | 2 |
| 1.5 アンケートの回収状況 | 2 |
| 2. 調査回答企業プロフィール | 3 |
| 2.1 回答企業の資本金 | 3 |
| 2.2 回答企業の売上高 | 4 |
| 2.3 回答企業の従業員数 | 5 |
| 2.4 回答企業の主たる事業 | 6 |
| 2.5 回答企業の所属団体 | 7 |
| 3. EDI 活用の実態 ～業務面～ | 9 |
| 3.1 回答企業の EDI 実施状況 | 9 |
| 3.2 回答企業の EDI を導入していない理由 | 12 |
| 3.3 回答企業の EDI を始める際の障害 | 14 |
| 3.4 回答企業の EDI の導入効果 | 16 |
| 3.5 回答企業の EDI 適用業務 | 19 |
| 3.6 回答企業の EDI の将来適用希望の業務 | 23 |
| 3.7 回答企業の受注者の立場における取引先社数の EDI 取引割合 | 25 |
| 3.8 回答企業の受注者の立場における受注件数の EDI 取引割合 | 26 |
| 3.9 回答企業の発注者の立場における取引先社数の EDI 取引割合 | 27 |
| 3.10 回答企業の発注者の立場における発注件数の EDI 取引割合 | 28 |
| 3.11 回答企業が所属する業界の EDI 標準 | 29 |
| 3.12 回答企業が使用する業界標準の単一／複数標準の状況 | 30 |
| 4. EDI 活用の実態 ～技術面～ | 31 |
| 4.1 回答企業の EDI で使用している通信ネットワーク | 31 |
| 4.2 回答企業の将来 EDI で使用を検討している通信ネットワーク | 32 |
| 4.3 回答企業のインターネットを使用した EDI 方式 | 33 |
| 4.4 回答企業の Web-EDI の具体的な方式 | 34 |
| 4.5 回答企業の EDI で使用している通信プロトコル | 38 |
| 4.6 回答企業の将来 EDI で使用を検討している通信プロトコル | 39 |
| 4.7 回答企業の EDI で使用しているシンタックスルール | 40 |
| 4.8 回答企業の将来 EDI で使用を検討しているシンタックスルール | 41 |

| | | |
|-----|-------------------------------------|----|
| 4.9 | 回答企業のXMLのメッセージ方式 | 42 |
| 5. | 電子タグ活用の実態 | 43 |
| 5.1 | 電子タグについての認知度 | 43 |
| 5.2 | 回答企業の電子タグの業務への使用有無 | 44 |
| 5.3 | 回答企業の電子タグを使用したい業務 | 45 |
| 5.4 | JEDIC 会員団体が把握している業界における電子タグへの取り組み状況 | 46 |
| 5.5 | JEDIC 会員団体が把握している電子タグを使用する業務 | 47 |
| 6. | 素形材産業ガイドラインに関する実態 | 48 |
| 6.1 | 素形材産業取引ガイドラインの改訂内容についての認知度 | 48 |
| 6.2 | 素形材産業取引ガイドライン等の趣旨を踏まえた対応の有無 | 50 |
| 7. | まとめ | 51 |
| 7.1 | アンケート調査結果より | 51 |
| 7.2 | 調査票に関する提案 | 53 |
| 7.3 | 調査実施方法に関する提案 | 54 |

参考資料

アンケート調査票

1. 概要

1.1 本調査の目的

「我が国産業界の EDI／電子タグ実態調査」は、従前より「国内外の EDI 実態調査」として、国内企業の EDI の利用状況等を把握するとともに、EDI の普及拡大に資するために、1997 年より EDI 推進協議会（事務局：財団法人日本情報処理開発協会 電子商取引推進センター）が主体となって継続的に行われてきており、今回はその第 14 回目として実施した。

平成 21 年度は、従来の EDI、電子タグに加え、素形材産業取引ガイドラインについても調査対象とした。JEDIC 会員との連携の下で、会員団体または会員団体に加盟する常会団体に加盟する個々の企業が、現在の EDI や電子タグの利活用の状況や、素形材産業取引ガイドラインの改訂内容に対する認知度等を調査した。

本調査は「国内企業の EDI／電子タグ利用の実態把握」「EDI に係る技術動向に対する国内企業の意識・取り組み」「EDI の普及拡大方策策定に資する資料、情報の提供等」を基本的な目的としている。そのような観点からこれまで行ってきた調査内容の多くを踏襲し、従来調査からの継続性を確保した上で実施しているが、各調査時点における一部調査内容の見直しなども行いながら実施している。

1.2 調査の方法

今回の調査は、国内企業に対してのアンケートにより行った。

調査を行う対象として、JEDIC の会員団体にご協力をいただき、会員団体から各団体に加盟している会員企業に今回のアンケート調査への協力を依頼し、回収率の向上を目指した。

また、調査票の送付にあたっては、以下のいずれかの方法により実施した。

- ・電子ファイル（MS-EXCEL 形式）の調査票を電子メールにより送付する方式
- ・電子ファイル（MS-EXCEL 形式）の調査票を回答者に JEDIC サイトよりダウンロードしてもらう方式
- ・紙の調査票を郵送する方式

これらの方法は、さらに調査票または調査協力依頼の送付元（調査にご協力いただいている JEDIC 会員団体か、事務局か）、個人情報である宛名情報や回答者の情報のやり取りの状況等により、細分化したものを想定した上で実施した。

1.3 調査の手順

(1) アンケート調査票および調査方法の決定

アンケート調査票は、JEDIC 会員団体にとって有益な価値のある調査を目指すことから、JEDIC の EDI 普及部会で昨年度の調査票をもとに検討を行い、若干数の設問の削減、入れ替え等を行ったものとした。

また今年度は新たに素形材産業取引ガイドラインに関連する設問を 2 問設け、EDI、電子タグの利用状況等とともに同ガイドラインの改訂内容の認知度、同ガイドラインの趣旨

を踏まえた各社の対応状況について把握することとした。

(2) JEDIC 会員団体への調査協力依頼（2009 年 12 月上旬～12 月下旬）

JEDIC 会員団体 62 団体に対し、今回の調査方法について個別に電話でご説明のうえ調査への協力依頼を行い、最終的に前回調査より 2 団体多い 40 団体から協力を得られた。

また、調査協力の意思を示していただいた団体に対し、アンケート調査票の配付・回収方法について、(1)で提示したいずれの方法を採用するか、および調査時期の調整を行ったうえで実査を行った。

(3) アンケート調査票の発送及び回収（2010 年 1 月上旬～2010 年 2 月中旬）

調査への協力依頼を受託していただいた団体に対し、または送付先情報としていただいた各団体の会員企業に対し、順次調査票を発送し、回答を回収した。

1.4 調査票の概要

アンケート調査票は、以下のような内容により構成されている。

なお参考までに、参考資料に調査票（紙で配付したもの）を添付している。

- ・ 回答企業のプロフィール
回答企業の資本金、売上高、従業員数
- ・ EDI の業務面に関する質問
EDI の導入状況および活用の実態、その効果等について
- ・ EDI の技術面に関する質問
現在利用している、もしくは今後の利用を検討している EDI の技術的内容（通信ネットワーク、通信プロトコル、シNTAXスルール等について）
- ・ 電子タグに関する質問
電子タグについての認知度や業務での適用状況、将来の適用意向について
- ・ 素形材産業取引ガイドラインに関する質問
素形材産業取引ガイドラインの改訂内容についての認知度や、同ガイドラインの趣旨を踏まえた各社の対応状況について

また、アンケート調査票は回答のしやすさを考慮し、全て選択式とし、かつ今回の調査では回答企業の企業名や部門名などの情報は回答者からいただかないものとした。

なお、アンケート調査票は原則として全団体共通の内容としているが、一部の会員団体による設問の追加等のカスタマイズも可能としている。

1.5 アンケートの回収状況

アンケート調査票の発送数、回収数、回収率は以下のとおりとなった。

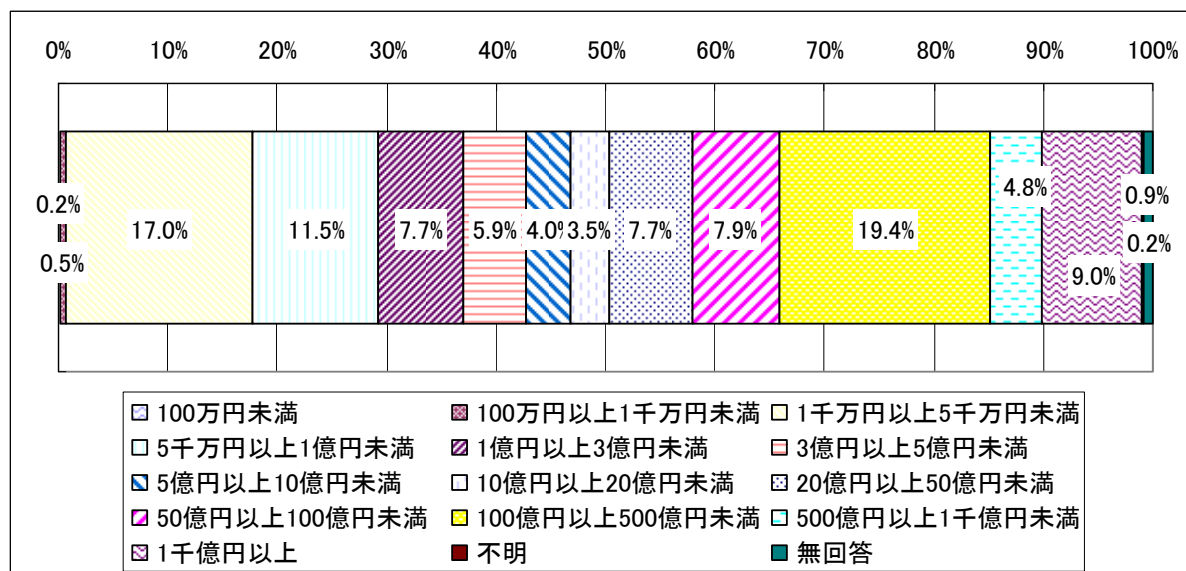
- ・ 発送数 : 2,945 社
- ・ 回収数 : 547 社
- ・ 回収率 : 18.6%

2. 調査回答企業プロフィール

2.1 回答企業の資本金

問1 貴社のH21年3月末時点の資本金はどれくらいですか。(1つだけ)

| 資本金 | 回答数 | 構成比 |
|----------------|-----|--------|
| 100万円未満 | 1 | 0.2% |
| 100万円以上1千万円未満 | 3 | 0.5% |
| 1千万円以上5千万円未満 | 93 | 17.0% |
| 5千万円以上1億円未満 | 63 | 11.5% |
| 1億円以上3億円未満 | 42 | 7.7% |
| 3億円以上5億円未満 | 32 | 5.9% |
| 5億円以上10億円未満 | 22 | 4.0% |
| 10億円以上20億円未満 | 19 | 3.5% |
| 20億円以上50億円未満 | 42 | 7.7% |
| 50億円以上100億円未満 | 43 | 7.9% |
| 100億円以上500億円未満 | 106 | 19.4% |
| 500億円以上1千億円未満 | 26 | 4.8% |
| 1千億円以上 | 49 | 9.0% |
| 不明 | 1 | 0.2% |
| 無回答 | 5 | 0.9% |
| 計 | 547 | 100.0% |



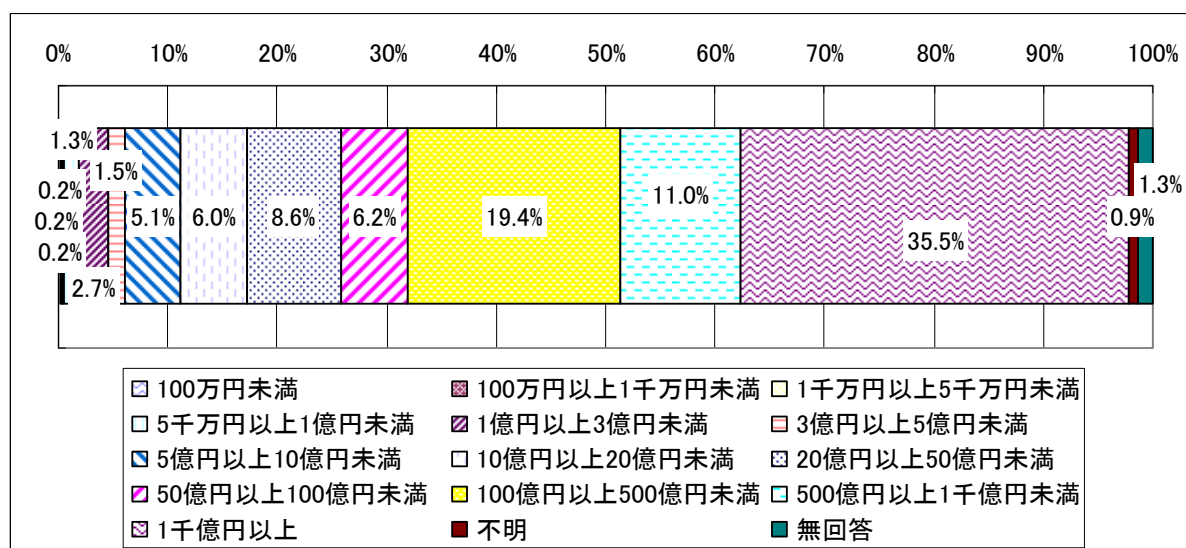
回答のあった企業は、資本金の規模別に見ると「100億円以上500億円未満」が19.4%で最も多く、さらに資本金規模の大きな層を合計すると33.2%となり、前回調査に比べ約4%増加している。

その一方で、1億円未満の企業が29.2%と約4%減少しており、企業規模の大きな回答企業の割合が前回よりもさらに大きくなっている。

2.2 回答企業の売上高

問2 貴社（ご回答部門）のH20年度の売上高はどれくらいですか。（1つだけ）

| 売上高 | 回答数 | 構成比 |
|----------------|-----|--------|
| 100万円未満 | 1 | 0.2% |
| 100万円以上1千万円未満 | 1 | 0.2% |
| 1千万円以上5千万円未満 | 1 | 0.2% |
| 5千万円以上1億円未満 | 7 | 1.3% |
| 1億円以上3億円未満 | 15 | 2.7% |
| 3億円以上5億円未満 | 8 | 1.5% |
| 5億円以上10億円未満 | 28 | 5.1% |
| 10億円以上20億円未満 | 33 | 6.0% |
| 20億円以上50億円未満 | 47 | 8.6% |
| 50億円以上100億円未満 | 34 | 6.2% |
| 100億円以上500億円未満 | 106 | 19.4% |
| 500億円以上1千億円未満 | 60 | 11.0% |
| 1千億円以上 | 194 | 35.5% |
| 不明 | 5 | 0.9% |
| 無回答 | 7 | 1.3% |
| 計 | 547 | 100.0% |



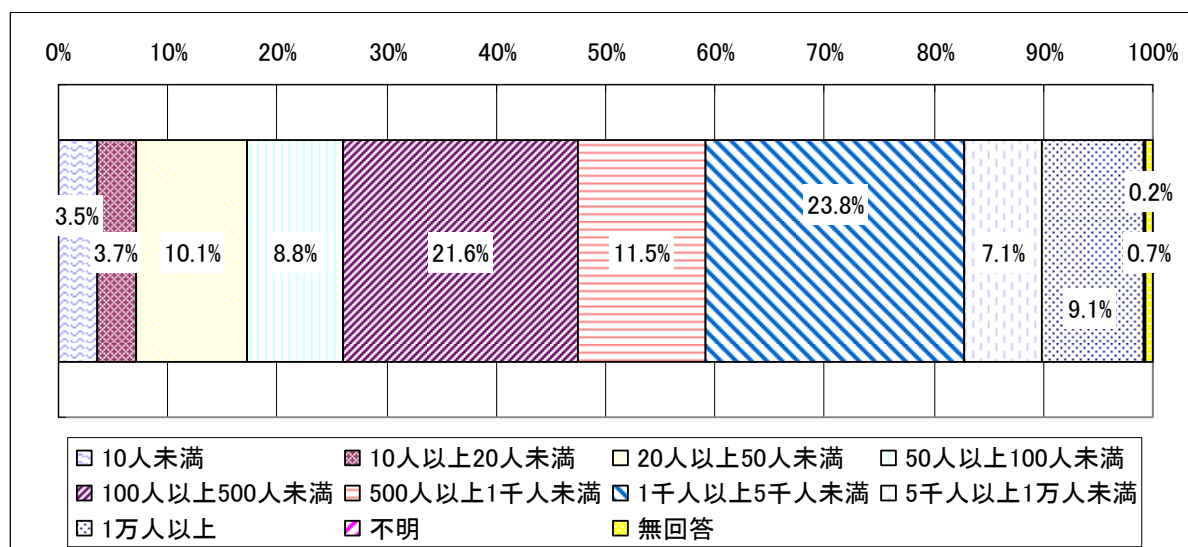
回答のあった企業は、売上高の規模別に見ると10億円以上の層において約89%を占めておりこの傾向は変わっていない。しかし「10億円以上20億円未満」2.6%、「20億円以上50億円未満」1.5%など、100億円未満の各層のほとんどで減少しているのに対し、「500億円以上1000億円未満」「1000億円以上」が合計で約4%増加している。

ここでも企業規模の大きな回答企業の割合が大きくなっている傾向が見られた。

2.3 回答企業の従業員数

問3 貴社(ご回答部門)のH21年3月末時点の従業員は何人ですか。(1つだけ)

| 従業員数 | 回答数 | 構成比 |
|--------------|-----|--------|
| 10人未満 | 19 | 3.5% |
| 10人以上20人未満 | 20 | 3.7% |
| 20人以上50人未満 | 55 | 10.1% |
| 50人以上100人未満 | 48 | 8.8% |
| 100人以上500人未満 | 118 | 21.6% |
| 500人以上1千人未満 | 63 | 11.5% |
| 1千人以上5千人未満 | 130 | 23.8% |
| 5千人以上1万人未満 | 39 | 7.1% |
| 1万人以上 | 50 | 9.1% |
| 不明 | 1 | 0.2% |
| 無回答 | 4 | 0.7% |
| 計 | 547 | 100.0% |



回答のあった企業は、従業員数の規模別に見ると「1000人以上5000人未満」が最も多くこの傾向は変わっていない。

前回との比較では、概ね500人以上の各層で割合が増加しているのに対し、500人未満の各層では10人未満の層を除き割合が減少している。

2.4 回答企業の主たる事業

問4 貴社の主たる事業は何ですか。

売上に占める割合の高い順に3つまでお答えください。

| 主たる事業 | 回答数 | 構成比 | 対社数 |
|----------------|-----|--------|-------|
| 消費財の製造販売 | 131 | 14.9% | 23.9% |
| 生産財の製造販売 | 182 | 20.7% | 33.3% |
| 消費財の流通(卸売、小売等) | 175 | 19.9% | 32.0% |
| 生産財の流通(卸売、小売等) | 123 | 14.0% | 22.5% |
| 建設業 | 32 | 3.6% | 5.9% |
| 物流業 | 29 | 3.3% | 5.3% |
| サービス・役務の提供 | 116 | 13.2% | 21.2% |
| その他 | 82 | 9.3% | 15.0% |
| 無回答 | 11 | 1.2% | 2.0% |
| 計 | 881 | 100.0% | — |

(回答 547 社)

回答企業の主たる事業としては、「生産財の製造販売」「消費財の流通（卸売、小売等）」がそれぞれ 30%を超えている。これ以外にも 20%を超える割合を占めている主たる事業が3つある。

2.5 回答企業の所属団体

問5 貴社（ご回答部門）が所属する業界団体をお教えてください。

複数の団体に所属されている場合は、ご回答部門と関係の深い順に4つまでお答えください。

回答企業が所属する業界団体については、1企業で複数の団体に加入しているところがあり、次表の割合を合計すると100%を超えている。

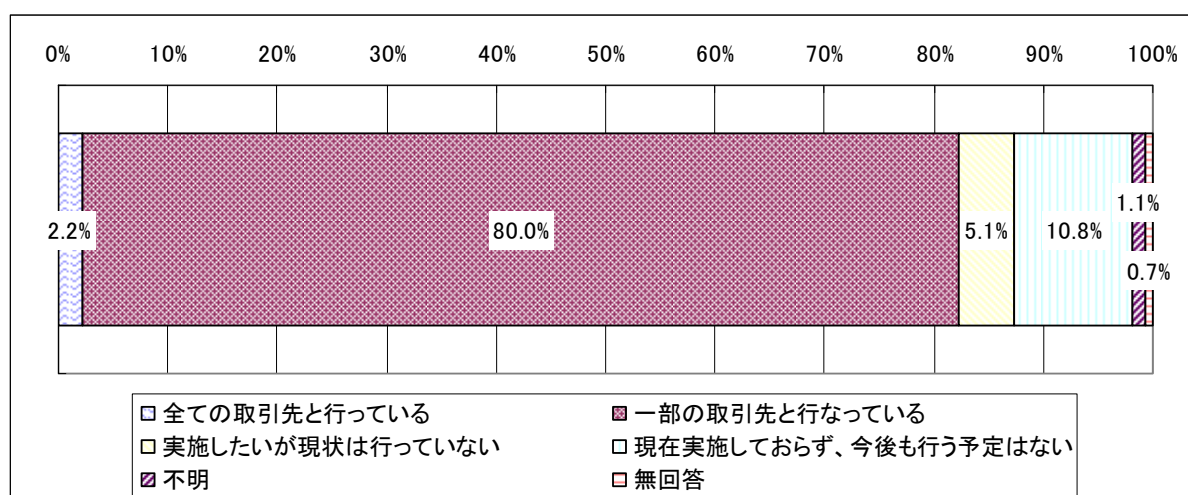
| 所属業界団体 | 対社数 |
|----------------------|-------|
| アーティクルマネジメント推進協議会 | 0.5% |
| 特定非営利活動法人ITコーディネータ協会 | 2.0% |
| (財)インターネット協会 | 0.0% |
| (財)家電製品協会 | 3.7% |
| 共通XML/EDI実用化推進協議会 | 0.2% |
| (財)建設業振興基金 | 2.6% |
| (財)国際情報化協力センター | 0.0% |
| (社)コンピュータソフトウェア協会 | 0.7% |
| 写真業界流通情報システム協議会 | 0.0% |
| (社)情報サービス産業協会 | 1.3% |
| (財)食品流通構造改善促進機構 | 0.4% |
| (財)製造科学技術センター | 0.4% |
| 石油化学工業協会 | 2.7% |
| (財)石油産業活性化センター | 0.2% |
| 石油連盟 | 0.4% |
| 繊維産業流通構造改革推進協議会 | 1.8% |
| 全国家電流通協議会 | 0.0% |
| 全国コイルセンター工業組合 | 0.0% |
| (社)全国自動車部品商団体連合会 | 0.0% |
| 全国鉄鋼販売業連合会 | 0.0% |
| 全日本電設資材卸業協同組合連合会 | 0.7% |
| 電気・電子 情報連携推進協議会 | 0.2% |
| 電気事業連合会 | 2.0% |
| (社)電子情報技術産業協会 | 16.8% |
| (社)日本アパレル産業協会 | 2.0% |
| (社)日本アルミニウム協会 | 0.2% |
| (社)日本印刷技術協会 | 0.9% |
| 日本化学繊維協会 | 0.4% |
| (社)日本加工食品卸協会 | 1.1% |
| (社)日本ガス協会 | 2.0% |
| 日本紙商団体連合会 | 14.1% |
| (社)日本金属プレス工業協会 | 0.0% |
| (社)日本建材・住宅設備産業協会 | 1.5% |
| (社)日本航空宇宙工業会 | 0.2% |
| (社)日本広告業協会 | 4.4% |
| (社)日本自動車工業会 | 2.2% |
| (社)日本自動認識システム協会 | 1.1% |
| 有限責任中間法人日本出版インフラセンター | 1.3% |
| (社)日本情報システム・ユーザー協会 | 1.5% |
| 日本スーパーマーケット協会 | 2.2% |
| 日本製紙連合会 | 2.6% |
| 日本チェーンストア協会 | 4.6% |
| (社)日本鉄鋼連盟 | 5.1% |
| (社)日本電気計測器工業会 | 1.1% |
| (社)日本電機工業会 | 9.1% |
| (社)日本電気制御機器工業会 | 2.2% |
| (社)日本電設工業協会 | 1.8% |
| (社)日本電線工業会 | 2.6% |
| (社)日本塗料工業会 | 0.0% |
| (社)日本配電制御システム工業会 | 3.3% |
| 日本百貨店協会 | 1.5% |
| 日本フォーム印刷工業連合会 | 1.8% |
| (社)日本物流団体連合会 | 2.7% |
| (社)日本貿易会 | 4.4% |
| (財)日本貿易関係手続簡易化協会 | 2.9% |
| 日本紡績協会 | 0.9% |
| 日本優良家具販売協同組合 | 0.2% |
| (社)日本ロジスティクスシステム協会 | 1.3% |
| (財)流通システム開発センター | 0.7% |
| NPO法人旅行電子商取引促進機構 | 0.7% |
| (財)日本情報処理開発協会 | 0.7% |
| (社)日本自動車部品工業会 | 1.8% |
| 不明 | 3.5% |

3. EDI 活用の実態 ～業務面～

3.1 回答企業の EDI 実施状況

問 6 貴社（ご回答部門）では国内企業との取引で、EDI を導入していますか。（1つだけ）

| EDI導入状況 | 回答数 | 構成比 |
|---------------------|-----|--------|
| 全ての取引先と行っている | 12 | 2.2% |
| 一部の取引先と行なっている | 437 | 80.0% |
| 実施したいが現状は行っていない | 28 | 5.1% |
| 現在実施しておらず、今後行う予定はない | 59 | 10.8% |
| 不明 | 6 | 1.1% |
| 無回答 | 4 | 0.7% |
| 計 | 546 | 100.0% |



EDI の実施状況については、「一部の取引先と行っている」と回答した企業が 80.0%となり、「全ての取引先と行っている」と合わせると 82.2%と依然 80%を超える実施率となっている。前回調査より回答企業の属性の違いから若干実施率が低下してはいるものの、80%台の実施率は維持している。

また、この EDI 実施状況について、売上高とのクロス集計を行ったのが次表である。

さらに売上高により、回答企業を 2つのグループに分け、それぞれの導入効果についてみたものを表とグラフとで提示している。

これらによれば、「全ての取引先と行っている」「一部の取引先と行っている」の分布は、10 億円を境界とする場合と 20 億円を境界とする場合ではあまりに違いがないのに対し、20 億円を境界とする場合と 50 億円を境界とする場合では、特に「一部の取引先と行っている」「現在実施しておらず、今後行う予定はない」について違いが見られ、企業規模によりある程度の傾向の違いが出てくるのは売上高 20 億円～50 億円程度にその境界がある

ものと見られる。

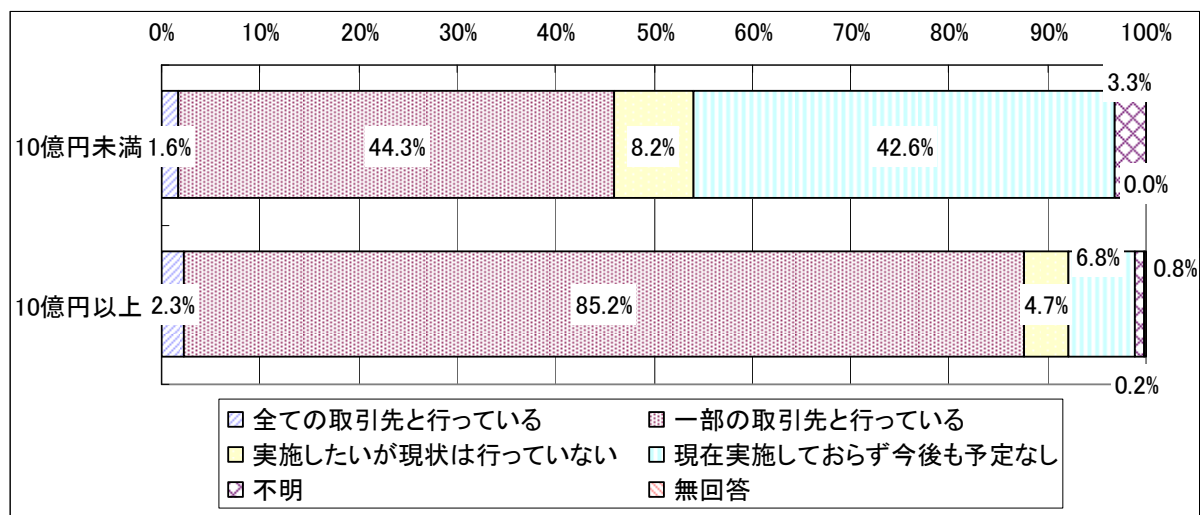
この境界の傾向は前回の調査において10億円～20億円程度に見られていたが、今回は若干売り上げ規模の大きい方に振れているといえる。

○売上高と EDI 導入状況のクロス集計

| 売上高 | EDI導入状況 | 全ての取引先と行っている | 一部の取引先と行っている | 実施したいが現状は行っていない | 現在実施しておらず今後も予定なし | 不明 | 無回答 |
|----------------|---------|--------------|--------------|-----------------|------------------|----|-----|
| 100万円未満 | | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 100万円以上1千万円未満 | | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 1千万円以上5千万円未満 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 5千万円以上1億円未満 | | 0 | 4 | 0 | 3 | 0 | 0 |
| 1億円以上3億円未満 | | 1 | 2 | 1 | 10 | 1 | 0 |
| 3億円以上5億円未満 | | 0 | 2 | 0 | 6 | 0 | 0 |
| 5億円以上10億円未満 | | 0 | 17 | 4 | 7 | 0 | 0 |
| 10億円以上20億円未満 | | 0 | 13 | 8 | 10 | 1 | 0 |
| 20億円以上50億円未満 | | 0 | 34 | 8 | 3 | 2 | 0 |
| 50億円以上100億円未満 | | 1 | 27 | 0 | 5 | 1 | 0 |
| 100億円以上500億円未満 | | 1 | 93 | 2 | 10 | 0 | 0 |
| 500億円以上1千億円未満 | | 1 | 57 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 1千億円以上 | | 8 | 179 | 3 | 3 | 0 | 1 |
| 不明 | | 0 | 4 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 無回答 | | 0 | 3 | 0 | 1 | 0 | 3 |
| 計 | | 12 | 437 | 28 | 59 | 6 | 4 |

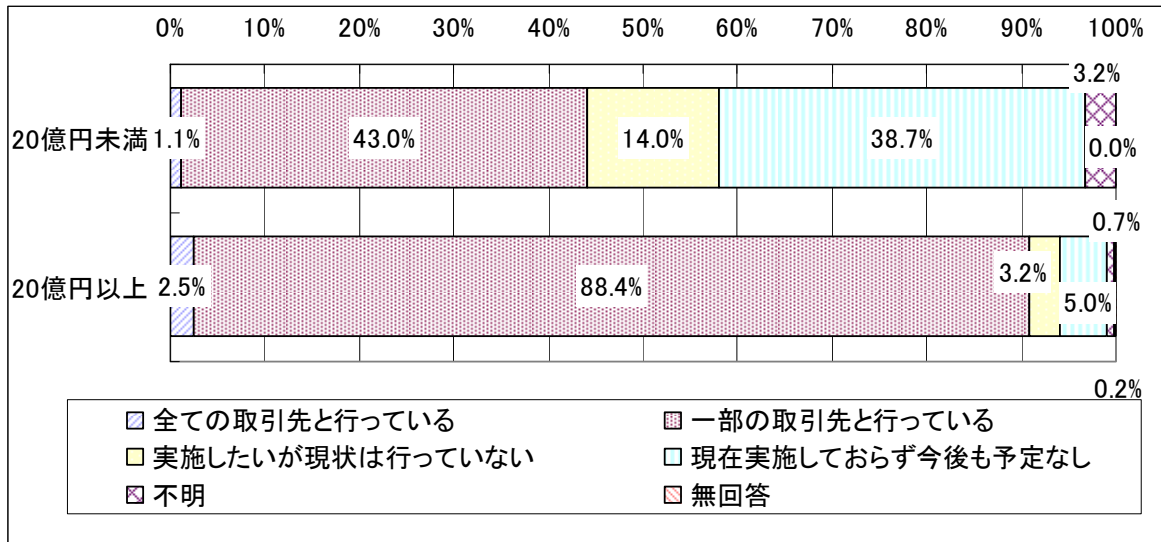
○売上高（10億円を境界）と EDI 導入状況のクロス集計

| 売上高 | EDI導入状況 | 全ての取引先と行っている | 一部の取引先と行っている | 実施したいが現状は行っていない | 現在実施しておらず今後も予定なし | 不明 | 無回答 |
|--------|---------|--------------|--------------|-----------------|------------------|----|-----|
| 10億円未満 | | 1 | 27 | 5 | 26 | 2 | 0 |
| 10億円以上 | | 11 | 403 | 22 | 32 | 4 | 1 |
| 不明 | | 0 | 4 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 無回答 | | 0 | 3 | 0 | 1 | 0 | 3 |
| 計 | | 12 | 437 | 28 | 59 | 6 | 4 |



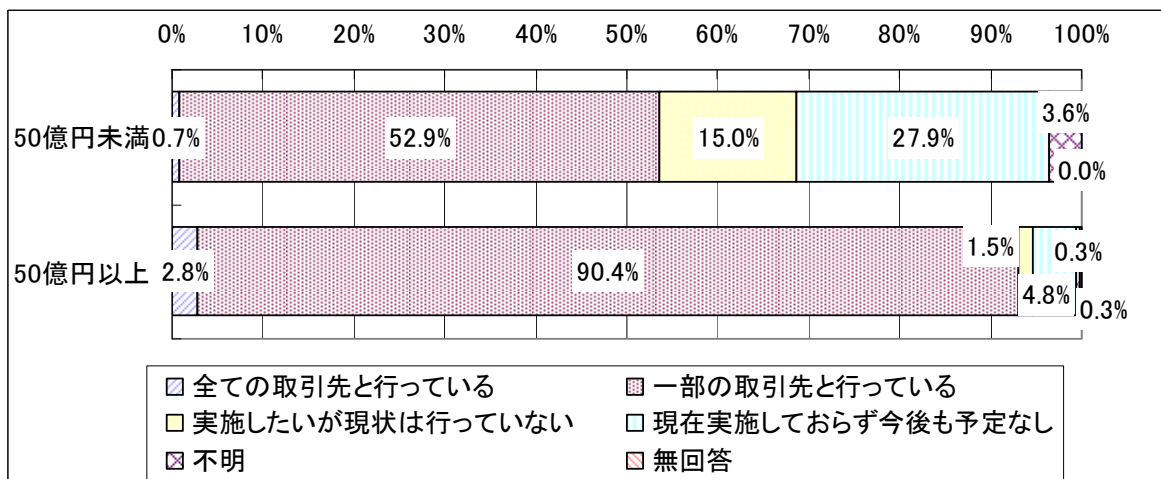
○売上高（20億円を境界）と EDI 導入状況のクロス集計

| EDI導入状況 | 全ての取引先と行っている | 一部の取引先と行っている | 実施したいが現状は行っていない | 現在実施しておらず今後も予定なし | 不明 | 無回答 |
|---------|--------------|--------------|-----------------|------------------|----|-----|
| 売上高 | | | | | | |
| 20億円未満 | 1 | 40 | 13 | 36 | 3 | 0 |
| 20億円以上 | 11 | 390 | 14 | 22 | 3 | 1 |
| 不明 | 0 | 4 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 無回答 | 0 | 3 | 0 | 1 | 0 | 3 |
| 計 | 12 | 437 | 28 | 59 | 6 | 4 |



○売上高（50億円を境界）と EDI 導入状況のクロス集計

| EDI導入状況 | 全ての取引先と行っている | 一部の取引先と行っている | 実施したいが現状は行っていない | 現在実施しておらず今後も予定なし | 不明 | 無回答 |
|---------|--------------|--------------|-----------------|------------------|----|-----|
| 売上高 | | | | | | |
| 50億円未満 | 1 | 74 | 21 | 39 | 5 | 0 |
| 50億円以上 | 11 | 356 | 6 | 19 | 1 | 1 |
| 不明 | 0 | 4 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 無回答 | 0 | 3 | 0 | 1 | 0 | 3 |
| 計 | 12 | 437 | 28 | 59 | 6 | 4 |

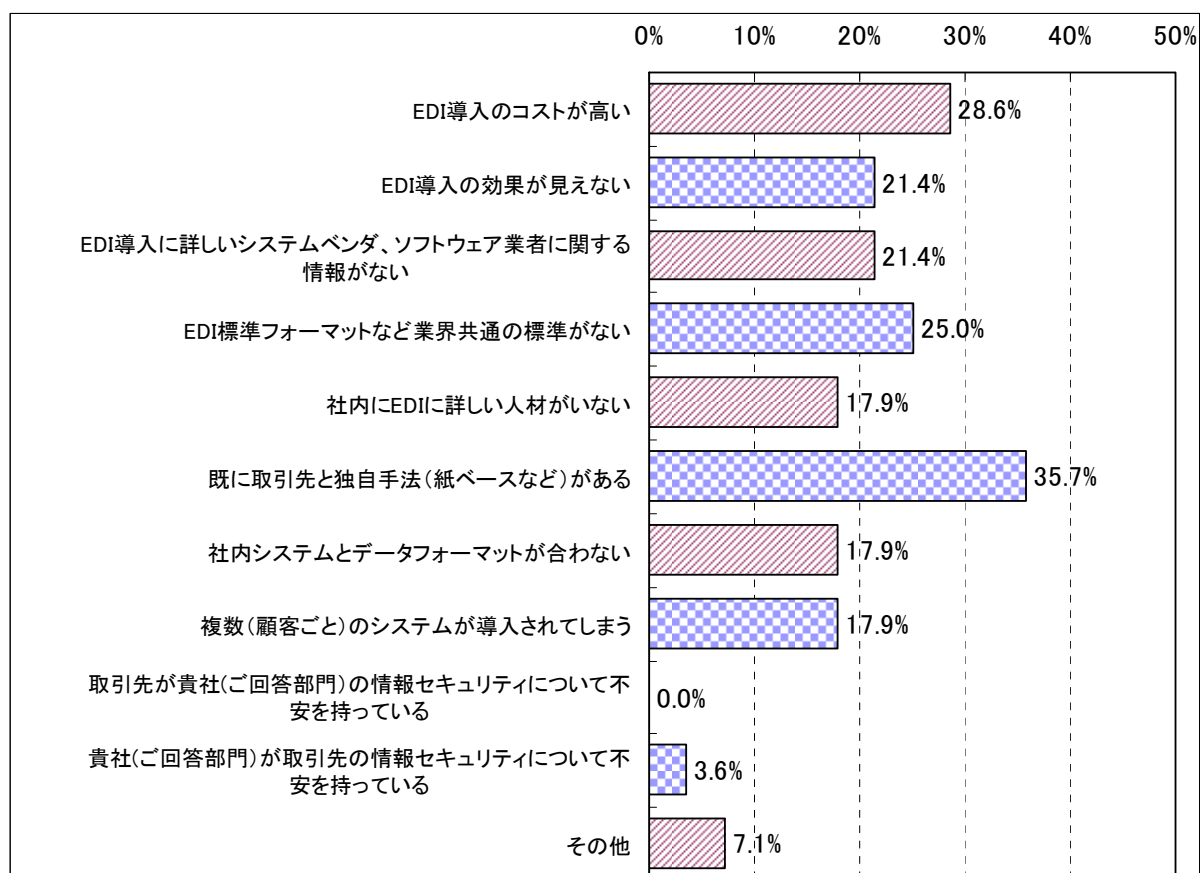


3.2 回答企業の EDI を導入していない理由

問7 問6で「実施したいが現状は行っていない。」とお答えの方に伺います。EDIを導入していない理由は何ですか。3つまでお答えください。

| 導入していない理由 | 回答数 | 構成比 | 対社数 |
|------------------------------------|-----|--------|-------|
| EDI導入のコストが高い | 8 | 14.5% | 28.6% |
| EDI導入の効果が見えない | 6 | 10.9% | 21.4% |
| EDI導入に詳しいシステムベンダ、ソフトウェア業者に関する情報がない | 6 | 10.9% | 21.4% |
| EDI標準フォーマットなど業界共通の標準がない | 7 | 12.7% | 25.0% |
| 社内にEDIに詳しい人材がない | 5 | 9.1% | 17.9% |
| 既に取引先と独自手法(紙ベースなど)がある | 10 | 18.2% | 35.7% |
| 社内システムとデータフォーマットが合わない | 5 | 9.1% | 17.9% |
| 複数(顧客ごと)のシステムが導入されてしまう | 5 | 9.1% | 17.9% |
| 取引先が貴社(ご回答部門)の情報セキュリティについて不安を持っている | 0 | 0.0% | 0.0% |
| 貴社(ご回答部門)が取引先の情報セキュリティについて不安を持っている | 1 | 1.8% | 3.6% |
| その他 | 2 | 3.6% | 7.1% |
| 計 | 55 | 100.0% | — |

(回答：28社)



EDI を導入していない理由としては、「既取引先と独自手法（紙ベース）がある」が約 36%で最も大きな理由となった。続いて「EDI 導入コストが高い」「EDI 標準フォーマットなど業界共通の標準がない」が続いている。

上位 2 つは前回の調査においてこれほどの割合にはなっていなかったが、今回挙がってきた理由としては、景気が厳しい状況にある中で IT 投資が難しい環境になってきており、それに伴って既存の取引の手法を継続する方向であったり、コストに対する意識が高まっていたりすることが考えられる。

また「セキュリティに不安を持っている（取引先／回答企業のいずれも）」を挙げた企業は今回も少なく、1 社しか回答がなかった。

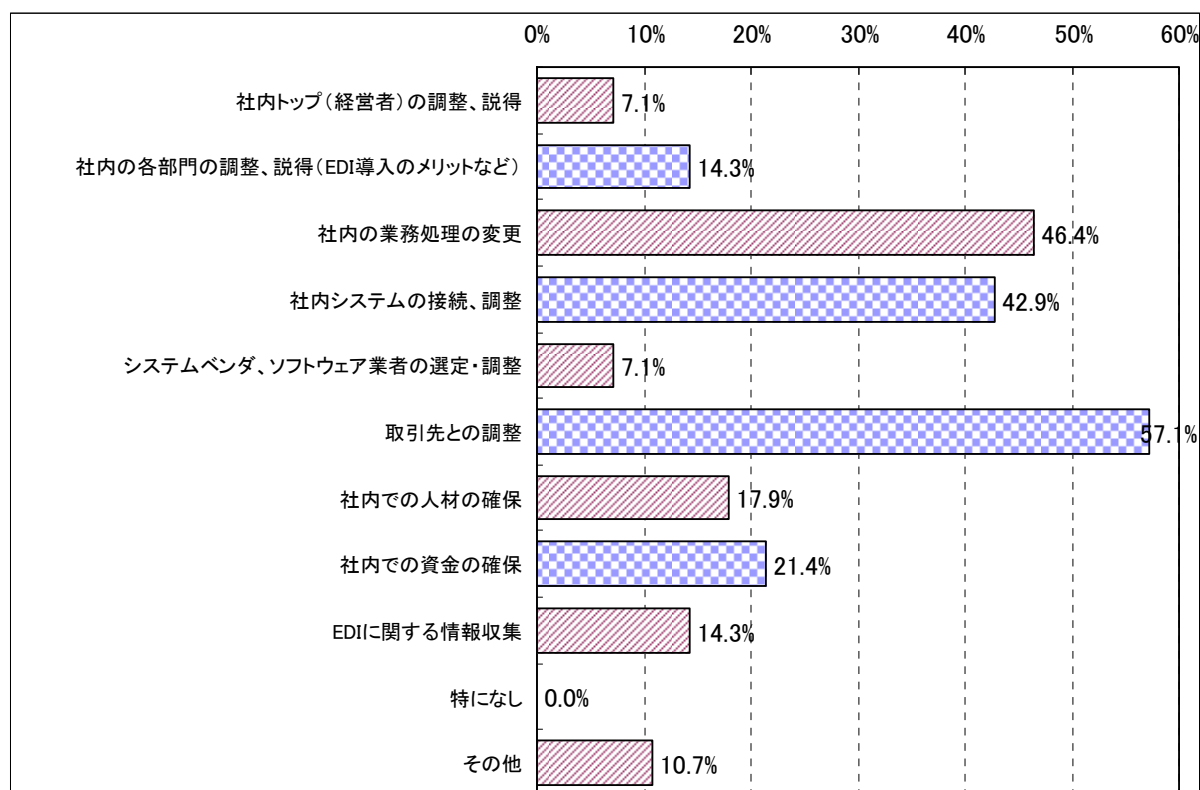
3.3 回答企業の EDI を始める際の障害

問8 問6で「実施したいが現状では行っていない」とお答えの方に伺います。

EDIをこれから始める際に障害となると思われる点について3つまでお答え下さい。

| 開始にあたっての障害と思われる点 | 回答数 | 構成比 | 対社数 |
|----------------------------|-----|--------|-------|
| 社内トップ(経営者)の調整、説得 | 2 | 3.0% | 7.1% |
| 社内の各部門の調整、説得(EDI導入のメリットなど) | 4 | 6.0% | 14.3% |
| 社内の業務処理の変更 | 13 | 19.4% | 46.4% |
| 社内システムの接続、調整 | 12 | 17.9% | 42.9% |
| システムベンダ、ソフトウェア業者の選定・調整 | 2 | 3.0% | 7.1% |
| 取引先との調整 | 16 | 23.9% | 57.1% |
| 社内での人材の確保 | 5 | 7.5% | 17.9% |
| 社内での資金の確保 | 6 | 9.0% | 21.4% |
| EDIに関する情報収集 | 4 | 6.0% | 14.3% |
| 特になし | 0 | 0.0% | 0.0% |
| その他 | 3 | 4.5% | 10.7% |
| 計 | 67 | 100.0% | — |

(回答：28社)



障害となる点では「取引先との調整」が約57%を占めて依然最も大きな懸念材料となっている。

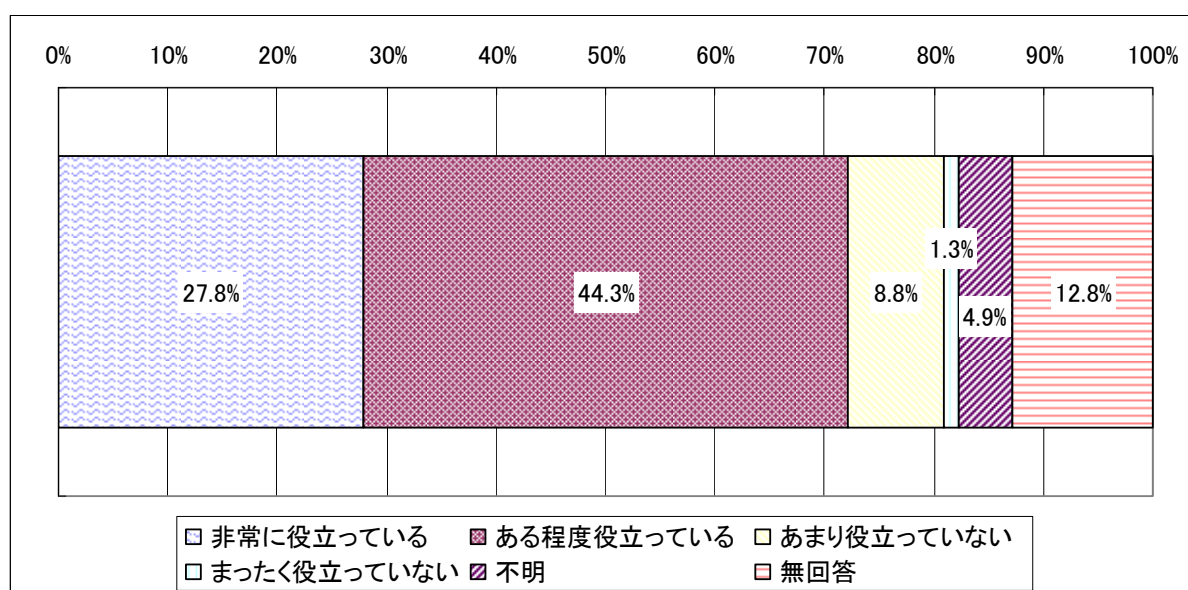
続いて「社内業務の変更」「社内システムの接続、調整」が40%台で続き、これら3つが目立つ回答となっている。このうち40%の2項目は前回調査より10%以上も増加して

いる。これらはいずれも新たな IT 投資を行う際に伴う変更、調整であり、前問における分析同様、IT 投資が厳しい中でより大きな投資対効果を求められていることへの裏返しとも考えられる。

3.4 回答企業の EDI の導入効果

問9 EDI の導入は IT 経営や業務改革、売り上げの拡大等に役立っていますか。(1つだけ)

| EDI導入効果 | 回答数 | 構成比 |
|-------------|-----|--------|
| 非常に役立っている | 152 | 27.8% |
| ある程度役立っている | 242 | 44.3% |
| あまり役立っていない | 48 | 8.8% |
| まったく役立っていない | 7 | 1.3% |
| 不明 | 27 | 4.9% |
| 無回答 | 70 | 12.8% |
| 計 | 546 | 100.0% |



導入効果については、「ある程度役立っている」が 44.3%で、「非常に役立っている」と合わせると、何らかの効果を感じている企業が 72.1%となっており、その割合は前回調査とほぼ同様の割合を維持している。

またこの EDI 導入効果について、売上高とのクロス集計を行ったのが次表である。

さらに売上高により、回答企業を 2つのグループに分け、それぞれの導入効果についてみたものを表とグラフとで提示している。

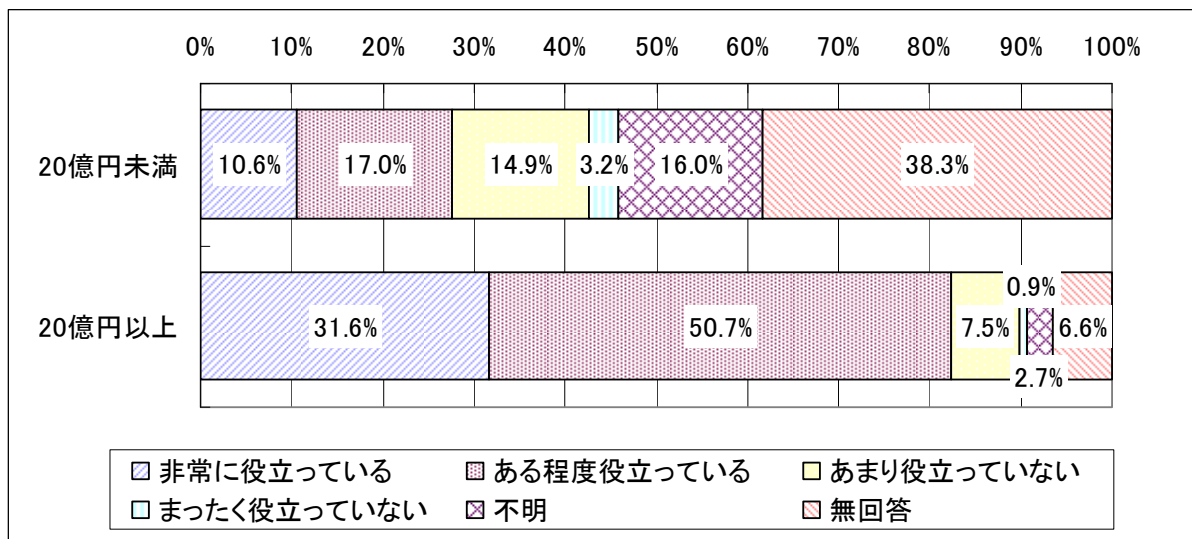
これらによれば、「非常に役立っている」「ある程度役立っている」の分布は、20 億円を境界とする場合ではあまりに違いがないのに対し、50 億円を境界とする場合と 100 億円を境界とする場合では、特に「ある程度役立っている」について違いが見られ、企業規模によりある程度の傾向の違いが出てくるのは売上高 20 億円～50 億円程度にその境界があるものと見られる。

○売上高と EDI 導入効果のクロス集計

| 売上高 | EDI導入状況 | 非常に役立っている | ある程度役立っている | あまり役立っていない | まったく役立っていない | 不明 | 無回答 |
|----------------|---------|-----------|------------|------------|-------------|----|-----|
| 100万円未満 | | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 100万円以上1千万円未満 | | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 1千万円以上5千万円未満 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 5千万円以上1億円未満 | | 1 | 2 | 1 | 0 | 2 | 1 |
| 1億円以上3億円未満 | | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 9 |
| 3億円以上5億円未満 | | 0 | 1 | 1 | 1 | 3 | 2 |
| 5億円以上10億円未満 | | 3 | 7 | 6 | 1 | 4 | 7 |
| 10億円以上20億円未満 | | 3 | 4 | 5 | 0 | 5 | 16 |
| 20億円以上50億円未満 | | 4 | 21 | 7 | 2 | 6 | 6 |
| 50億円以上100億円未満 | | 3 | 17 | 4 | 1 | 5 | 4 |
| 100億円以上500億円未満 | | 24 | 61 | 9 | 0 | 1 | 11 |
| 500億円以上1千億円未満 | | 26 | 30 | 2 | 0 | 0 | 2 |
| 1千億円以上 | | 82 | 94 | 11 | 1 | 0 | 6 |
| 不明 | | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 無回答 | | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 4 |
| 計 | | 152 | 242 | 48 | 7 | 27 | 70 |

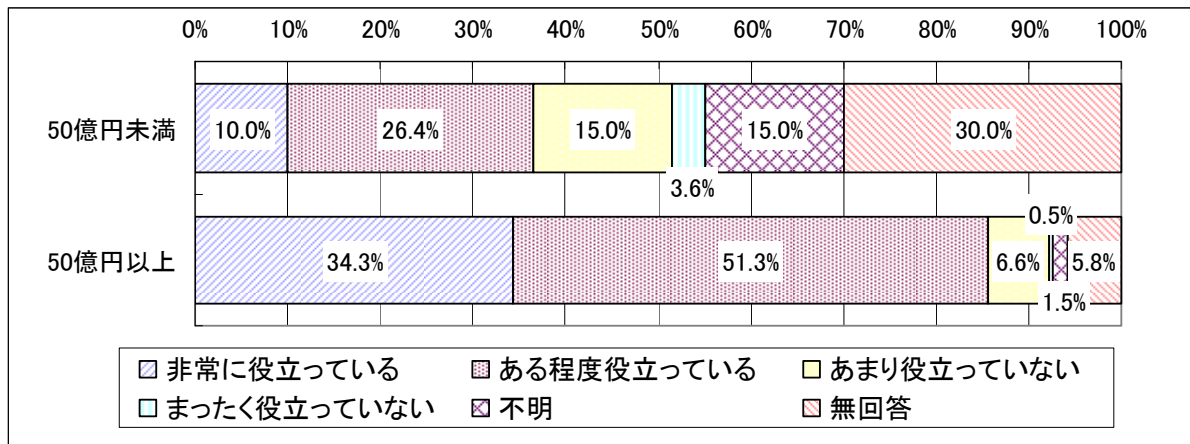
○売上高（20億円を境界）と EDI 導入効果のクロス集計

| 売上高 | EDI導入状況 | 非常に役立っている | ある程度役立っている | あまり役立っていない | まったく役立っていない | 不明 | 無回答 |
|--------|---------|-----------|------------|------------|-------------|----|-----|
| 20億円未満 | | 10 | 16 | 14 | 3 | 15 | 36 |
| 20億円以上 | | 139 | 223 | 33 | 4 | 12 | 29 |
| 不明 | | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 無回答 | | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 4 |
| 計 | | 152 | 242 | 48 | 7 | 27 | 70 |



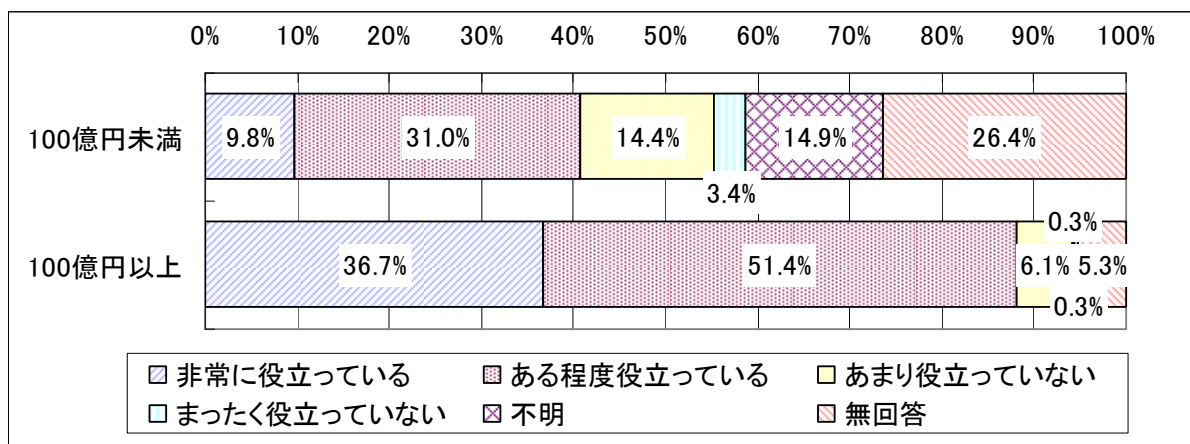
○売上高（50億円を境界）と EDI 導入効果のクロス集計

| 売上高 | EDI導入状況 | 非常に役立っている | ある程度役立っている | あまり役立っていない | まったく役立っていない | 不明 | 無回答 |
|--------|---------|-----------|------------|------------|-------------|----|-----|
| 50億円未満 | | 14 | 37 | 21 | 5 | 21 | 42 |
| 50億円以上 | | 135 | 202 | 26 | 2 | 6 | 23 |
| 不明 | | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 無回答 | | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 4 |
| 計 | | 152 | 242 | 48 | 7 | 27 | 70 |



○売上高（100億円を境界）と EDI 導入状況のクロス集計

| 売上高 | EDI導入状況 | 非常に役立っている | ある程度役立っている | あまり役立っていない | まったく役立っていない | 不明 | 無回答 |
|---------|---------|-----------|------------|------------|-------------|----|-----|
| 100億円未満 | | 17 | 54 | 25 | 6 | 26 | 46 |
| 100億円以上 | | 132 | 185 | 22 | 1 | 1 | 19 |
| 不明 | | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 無回答 | | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 4 |
| 計 | | 152 | 242 | 48 | 7 | 27 | 70 |



3.5 回答企業の EDI 適用業務

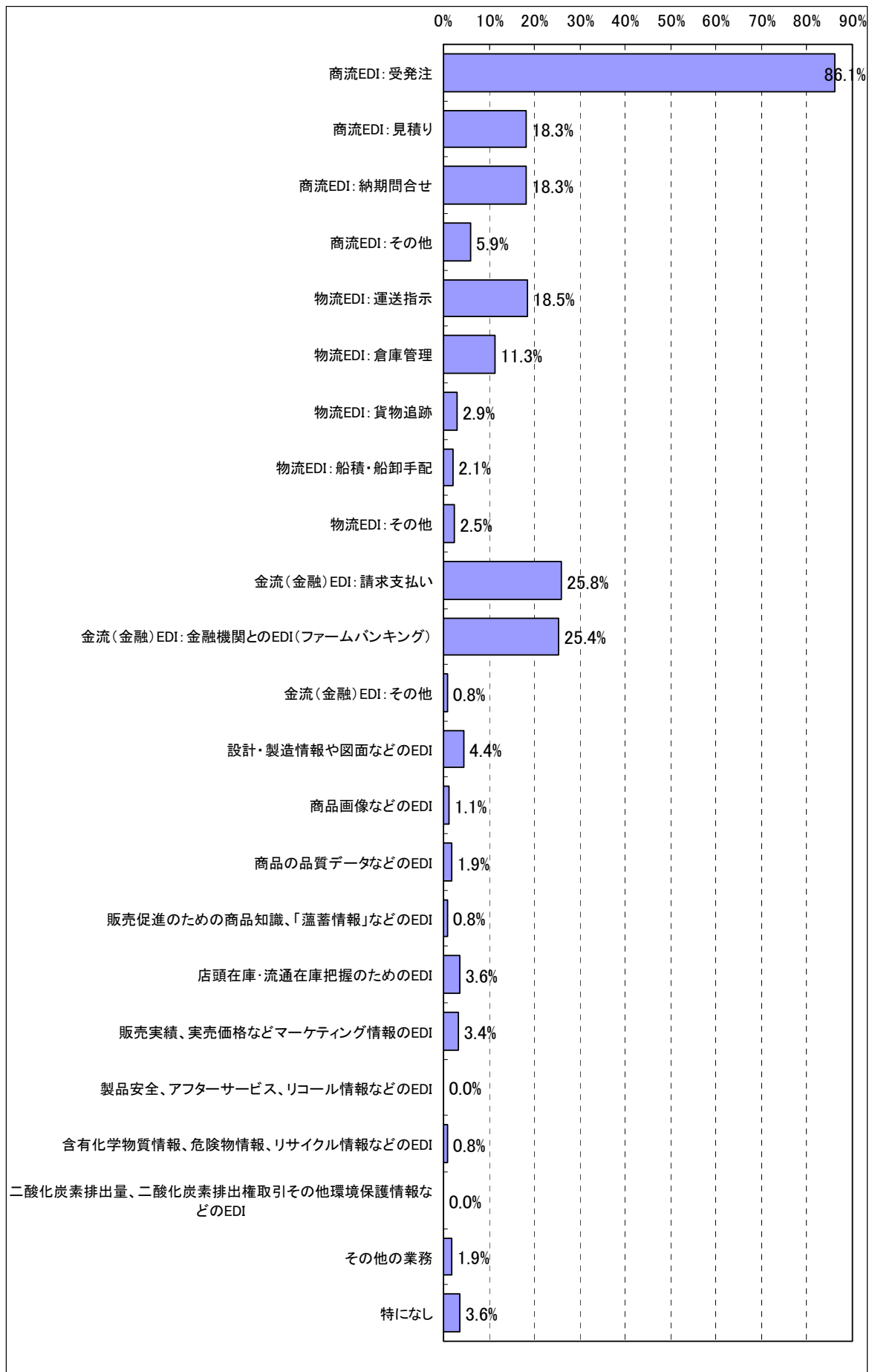
問10 現在どのような業務に EDI を導入していますか。主なものを3つまでお答えください。

| EDI導入業務 | 回答数 | 構成比 | 対社数 |
|------------------------------------|------|--------|-------|
| 商流EDI:受発注 | 410 | 36.0% | 86.1% |
| 商流EDI:見積り | 87 | 7.6% | 18.3% |
| 商流EDI:納期間合せ | 87 | 7.6% | 18.3% |
| 商流EDI:その他 | 28 | 2.5% | 5.9% |
| 物流EDI:運送指示 | 88 | 7.7% | 18.5% |
| 物流EDI:倉庫管理 | 54 | 4.7% | 11.3% |
| 物流EDI:貨物追跡 | 14 | 1.2% | 2.9% |
| 物流EDI:船積・船卸手配 | 10 | 0.9% | 2.1% |
| 物流EDI:その他 | 12 | 1.1% | 2.5% |
| 金流(金融)EDI:請求支払い | 123 | 10.8% | 25.8% |
| 金流(金融)EDI:金融機関とのEDI(ファームバンキング) | 121 | 10.6% | 25.4% |
| 金流(金融)EDI:その他 | 4 | 0.4% | 0.8% |
| 設計・製造情報や図面などのEDI | 21 | 1.8% | 4.4% |
| 商品画像などのEDI | 5 | 0.4% | 1.1% |
| 商品の品質データなどのEDI | 9 | 0.8% | 1.9% |
| 販売促進のための商品知識、「蘊蓄情報」などのEDI | 4 | 0.4% | 0.8% |
| 店頭在庫・流通在庫把握のためのEDI | 17 | 1.5% | 3.6% |
| 販売実績、実売価格などマーケティング情報のEDI | 16 | 1.4% | 3.4% |
| 製品安全、アフターサービス、リコール情報などのEDI | 0 | 0.0% | 0.0% |
| 含有化学物質情報、危険物情報、リサイクル情報などのEDI | 4 | 0.4% | 0.8% |
| 二酸化炭素排出量、二酸化炭素排出権取引その他環境保護情報などのEDI | 0 | 0.0% | 0.0% |
| その他の業務 | 9 | 0.8% | 1.9% |
| 特になし | 17 | 1.5% | 3.6% |
| 計 | 1140 | 100.0% | |

(回答 476 社)

「商流 EDI：受発注」が 86.1%で、前回調査同様 EDI の中心的な業務となっている。一方でその前後にある「商流 EDI：見積り」「商流 EDI：納期間合せ」については、約 4～6%近く前回調査より低下している。また逆に運送指示や倉庫管理、請求支払いなどの業務では 3～4%の増加があるなど、回答企業の違いにより傾向が異なる面が出ている。

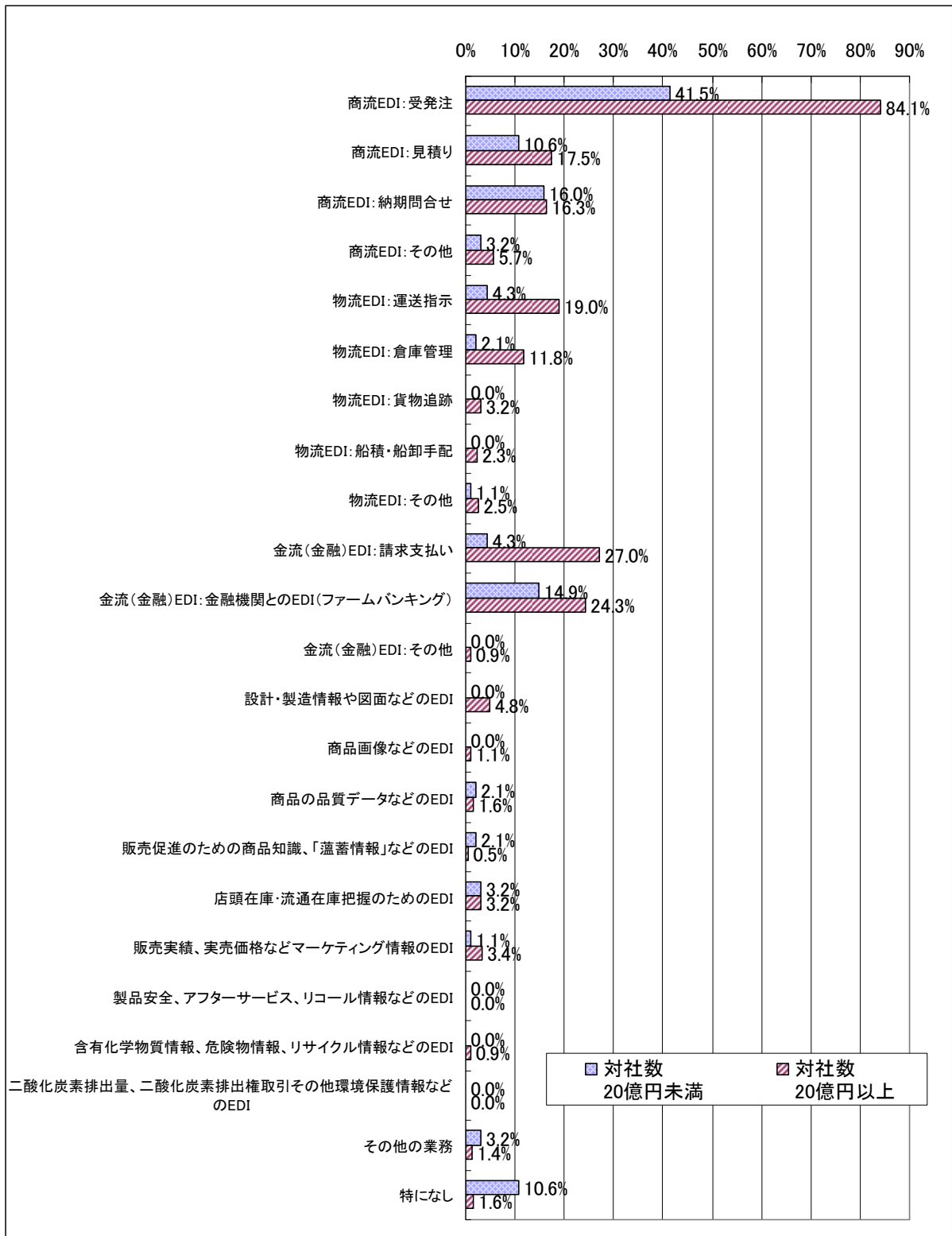
今回の調査で新たに選択肢として導入した「製品安全、アフターサービス、リコール情報」「含有化学物質、危険物、リサイクル情報」「二酸化炭素排出量、二酸化炭素排出権取引などの環境保護情報」については、含有化学物質情報に回答が複数見られたものの、まだ導入をしている企業はほとんどない状況にある。



また以降の表、グラフに売上高の規模（20 億円を境界）による EDI の適用業務の違いについて比較したものを示す。

「商品の品質データなど」「販売促進のための商品知識」などの業務を除き、概ね企業規模の大きな方が実施率としても高くなっている。

| EDI導入業務 | 回答数 | | 対社数 | | 回答数 | | 対社数 | |
|------------------------------------|--------|--------|--------|--------|------|-------|-----|----|
| | 20億円未満 | 20億円以上 | 20億円未満 | 20億円以上 | 全体 | 全体 | 全体 | 全体 |
| 商流EDI: 受発注 | 39 | 371 | 41.5% | 84.1% | 410 | 86.1% | | |
| 商流EDI: 見積り | 10 | 77 | 10.6% | 17.5% | 87 | 18.3% | | |
| 商流EDI: 納期問合せ | 15 | 72 | 16.0% | 16.3% | 87 | 18.3% | | |
| 商流EDI: その他 | 3 | 25 | 3.2% | 5.7% | 28 | 5.9% | | |
| 物流EDI: 運送指示 | 4 | 84 | 4.3% | 19.0% | 88 | 18.5% | | |
| 物流EDI: 倉庫管理 | 2 | 52 | 2.1% | 11.8% | 54 | 11.3% | | |
| 物流EDI: 貨物追跡 | 0 | 14 | 0.0% | 3.2% | 14 | 2.9% | | |
| 物流EDI: 船積・船卸手配 | 0 | 10 | 0.0% | 2.3% | 10 | 2.1% | | |
| 物流EDI: その他 | 1 | 11 | 1.1% | 2.5% | 12 | 2.5% | | |
| 金流(金融)EDI: 請求支払い | 4 | 119 | 4.3% | 27.0% | 123 | 25.8% | | |
| 金流(金融)EDI: 金融機関とのEDI(ファームバンキング) | 14 | 107 | 14.9% | 24.3% | 121 | 25.4% | | |
| 金流(金融)EDI: その他 | 0 | 4 | 0.0% | 0.9% | 4 | 0.8% | | |
| 設計・製造情報や図面などのEDI | 0 | 21 | 0.0% | 4.8% | 21 | 4.4% | | |
| 商品画像などのEDI | 0 | 5 | 0.0% | 1.1% | 5 | 1.1% | | |
| 商品の品質データなどのEDI | 2 | 7 | 2.1% | 1.6% | 9 | 1.9% | | |
| 販売促進のための商品知識、「蒞蓄情報」などのEDI | 2 | 2 | 2.1% | 0.5% | 4 | 0.8% | | |
| 店頭在庫・流通在庫把握のためのEDI | 3 | 14 | 3.2% | 3.2% | 17 | 3.6% | | |
| 販売実績、実売価格などマーケティング情報のEDI | 1 | 15 | 1.1% | 3.4% | 16 | 3.4% | | |
| 製品安全、アフターサービス、リコール情報などのEDI | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% | 0 | 0.0% | | |
| 含有化学物質情報、危険物情報、リサイクル情報などのEDI | 0 | 4 | 0.0% | 0.9% | 4 | 0.8% | | |
| 二酸化炭素排出量、二酸化炭素排出権取引その他環境保護情報などのEDI | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% | 0 | 0.0% | | |
| その他の業務 | 3 | 6 | 3.2% | 1.4% | 9 | 1.9% | | |
| 特になし | 10 | 7 | 10.6% | 1.6% | 17 | 3.6% | | |
| 計 | 113 | 1027 | | | 1140 | | | |



3.6 回答企業の EDI の将来適用希望の業務

問 1 1 今後新たに EDI 導入を考えたい（考えている）業務がありますか。主なものを 3 つまでお答えください。

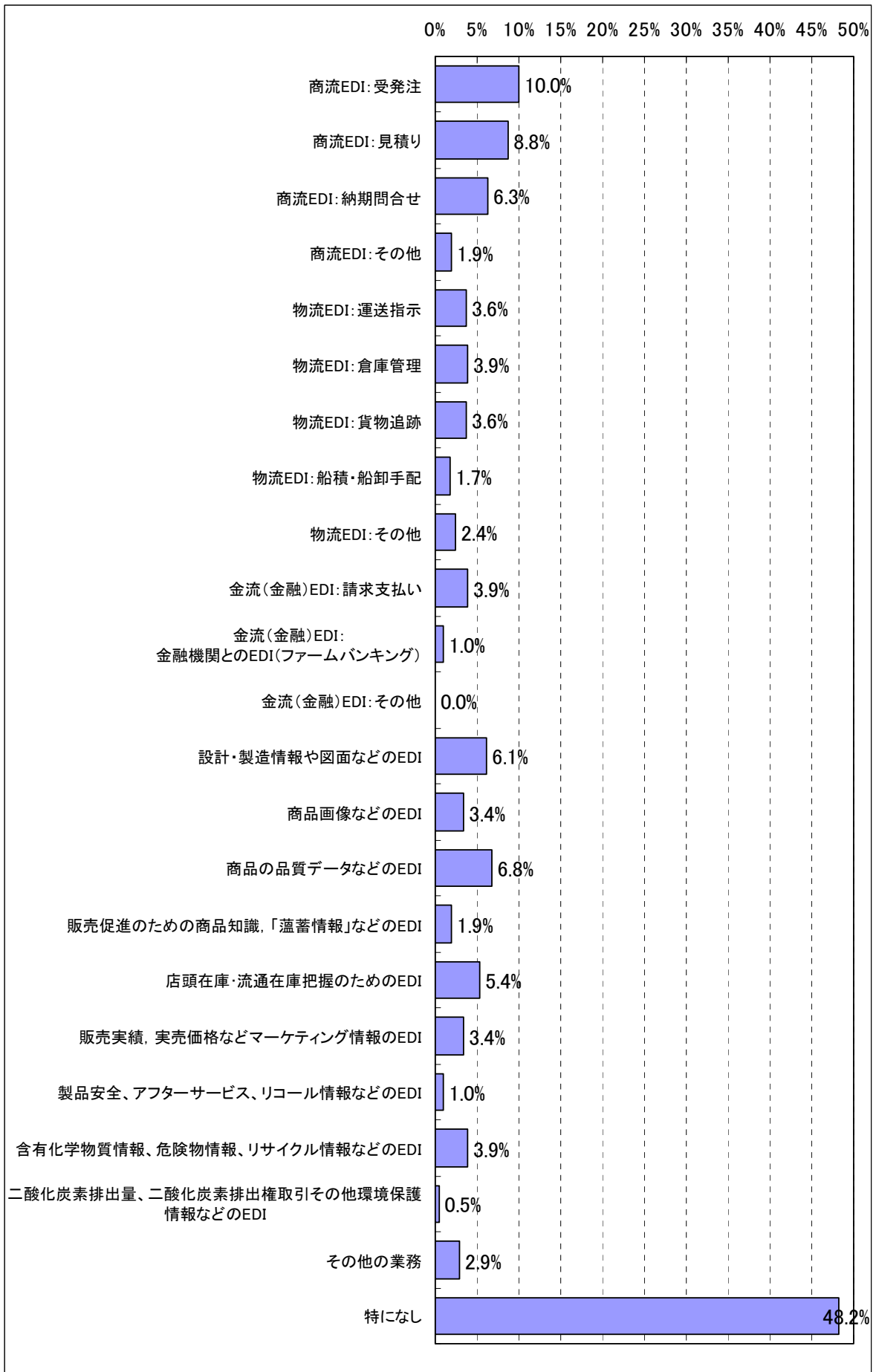
| EDIを導入したい業務 | 回答数 | 構成比 | 対社数 |
|--|-----|--------|-------|
| 商流EDI:受発注 | 41 | 7.6% | 10.0% |
| 商流EDI:見積り | 36 | 6.7% | 8.8% |
| 商流EDI:納期間合せ | 26 | 4.8% | 6.3% |
| 商流EDI:その他 | 8 | 1.5% | 1.9% |
| 物流EDI:運送指示 | 15 | 2.8% | 3.6% |
| 物流EDI:倉庫管理 | 16 | 3.0% | 3.9% |
| 物流EDI:貨物追跡 | 15 | 2.8% | 3.6% |
| 物流EDI:船積・船卸手配 | 7 | 1.3% | 1.7% |
| 物流EDI:その他 | 10 | 1.9% | 2.4% |
| 金流(金融)EDI:請求支払い | 16 | 3.0% | 3.9% |
| 金流(金融)EDI: 金融機関とのEDI(ファームバンキング) | 4 | 0.7% | 1.0% |
| 金流(金融)EDI:その他 | 0 | 0.0% | 0.0% |
| 設計・製造情報や図面などのEDI | 25 | 4.7% | 6.1% |
| 商品画像などのEDI | 14 | 2.6% | 3.4% |
| 商品の品質データなどのEDI | 28 | 5.2% | 6.8% |
| 販売促進のための商品知識、「蘊蓄情報」などのEDI | 8 | 1.5% | 1.9% |
| 店頭在庫・流通在庫把握のためのEDI | 22 | 4.1% | 5.4% |
| 販売実績、実売価格などマーケティング情報のEDI | 14 | 2.6% | 3.4% |
| 製品安全、アフターサービス、リコール情報などのEDI | 4 | 0.7% | 1.0% |
| 含有化学物質情報、危険物情報、リサイクル情報などのEDI | 16 | 3.0% | 3.9% |
| 二酸化炭素排出量、二酸化炭素排出権取引その他環境 保護情報などのEDI | 2 | 0.4% | 0.5% |
| その他の業務 | 12 | 2.2% | 2.9% |
| 特になし | 198 | 36.9% | 48.2% |
| 計 | 537 | 100.0% | |

(回答 411 社)

最も多いのは「特になし」であるが、それを除くと商流の 3 業務「見積り」「受発注」「納期間合せ」が続いている。

今回回答数が 537 件であるが、前回より 100 件ほど少ない回答であった。その原因としては各社を取り巻く環境によって導入希望対象の業務についてもある程度絞り込みを行った上で実施するという考え方が表れているといえる。

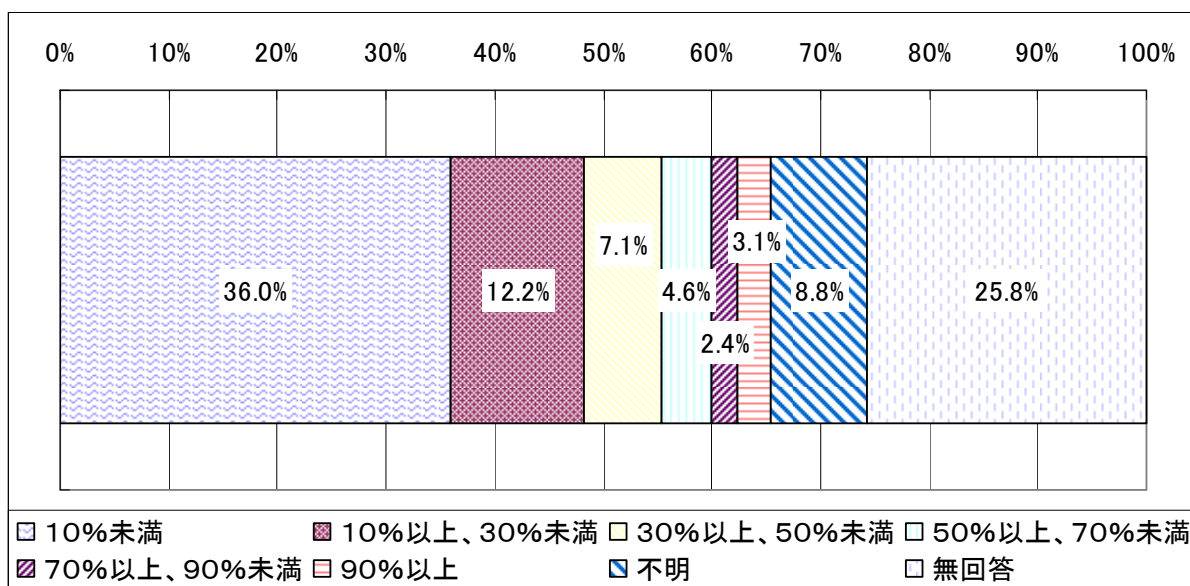
今回の調査で新たに選択肢として導入した「製品安全、アフターサービス、リコール情報」「含有化学物質、危険物、リサイクル情報」「二酸化炭素排出量、二酸化炭素排出権取引などの環境保護情報」については、将来的な希望として考えられる業務として挙げている企業も複数見られている。



3.7 回答企業の受注者の立場における取引先社数の EDI 取引割合

問 1 2 貴社（ご回答部門）が受注者の立場で EDI を実施している場合、取引先社数の何%と EDI 取引を実施していますか。（1つだけ）

| 受注者におけるEDI取引先社数比率 | 回答数 | 構成比 |
|-------------------|-----|--------|
| 10%未満 | 197 | 36.0% |
| 10%以上、30%未満 | 67 | 12.2% |
| 30%以上、50%未満 | 39 | 7.1% |
| 50%以上、70%未満 | 25 | 4.6% |
| 70%以上、90%未満 | 13 | 2.4% |
| 90%以上 | 17 | 3.1% |
| 不明 | 48 | 8.8% |
| 無回答 | 141 | 25.8% |
| 計 | 547 | 100.0% |

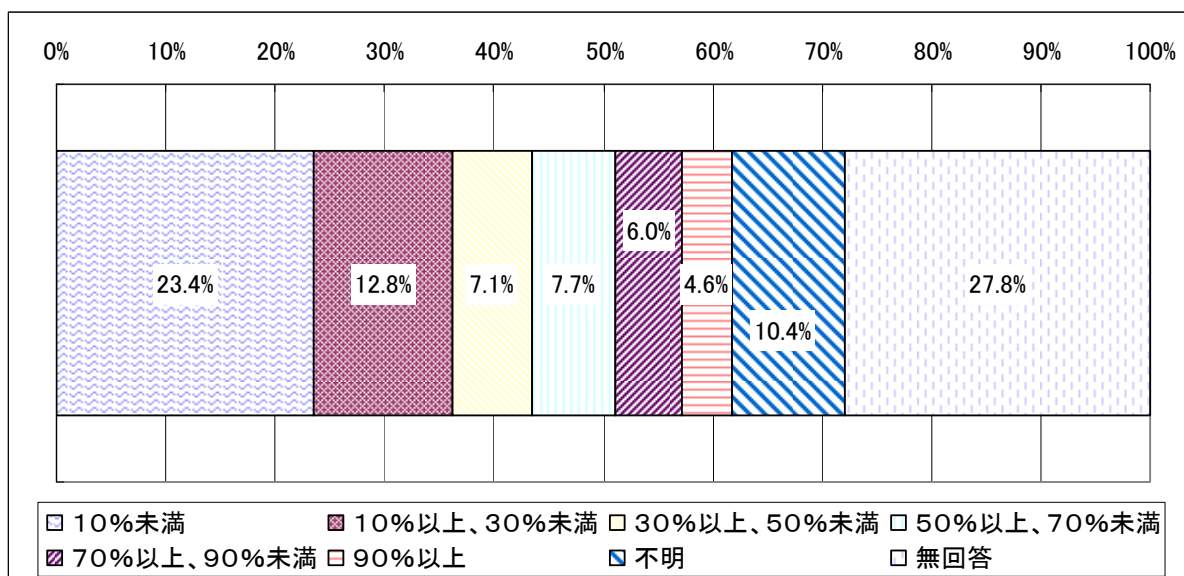


「10%未満」が最も多いが、前回に比べ約9%少なくなっている。一方で90%以上を除いて10%以上の各層では前回より約1~3%それぞれ割合が増加しており、回答企業に大手企業が増加した影響が出ていると考えられる。

3.8 回答企業の受注者の立場における受注件数の EDI 取引割合

問 1 3 貴社（ご回答部門）が受注者の立場で EDI を実施している場合、受注件数の何%が EDI で取引されていますか。（1つだけ）

| 受注者におけるEDI受注件数比率 | 回答数 | 構成比 |
|------------------|-----|--------|
| 10%未満 | 128 | 23.4% |
| 10%以上、30%未満 | 70 | 12.8% |
| 30%以上、50%未満 | 39 | 7.1% |
| 50%以上、70%未満 | 42 | 7.7% |
| 70%以上、90%未満 | 33 | 6.0% |
| 90%以上 | 25 | 4.6% |
| 不明 | 57 | 10.4% |
| 無回答 | 152 | 27.8% |
| 計 | 546 | 100.0% |

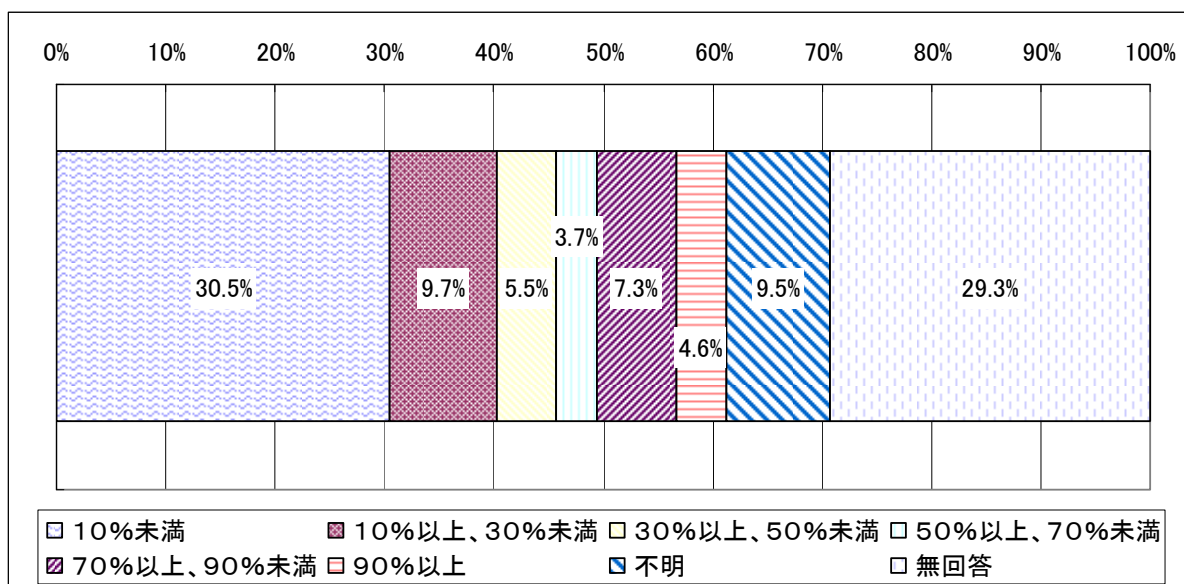


取引社数の比率同様、「10%未満」が最も多く、次いで「10%以上 30%未満」となっているが、いずれも前回から 2~3%減少している。

3.9 回答企業の発注者の立場における取引先社数の EDI 取引割合

問 1 4 貴社（ご回答部門）が発注者の立場で EDI を実施している場合、取引先社数の何%と EDI 取引を実施していますか。（1つだけ）

| 発注者におけるEDI取引先社数比率 | 回答数 | 構成比 |
|-------------------|-----|--------|
| 10%未満 | 167 | 30.5% |
| 10%以上、30%未満 | 53 | 9.7% |
| 30%以上、50%未満 | 30 | 5.5% |
| 50%以上、70%未満 | 20 | 3.7% |
| 70%以上、90%未満 | 40 | 7.3% |
| 90%以上 | 25 | 4.6% |
| 不明 | 52 | 9.5% |
| 無回答 | 160 | 29.3% |
| 計 | 547 | 100.0% |



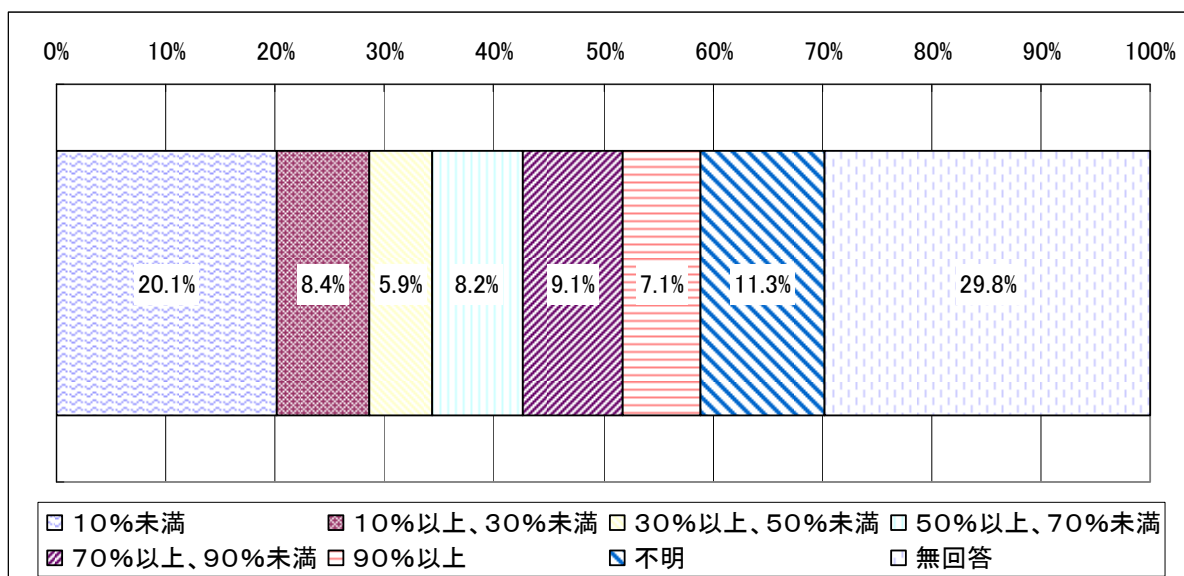
受注者の立場の場合と同様の傾向が出ており、「10%未満」が最も多く、次いで「10%以上 30%未満」となっている。「10%未満」に関しては約 2%減少しており、ここにも回答企業属性の影響が出ていると考えられる。

構成比が高い層についてはいずれも前回調査よりも割合が低下しているが、それ以外の層

3. 10 回答企業の発注者の立場における発注件数の EDI 取引割合

問 1 5 貴社（ご回答部門）が発注者の立場で EDI を実施している場合、発注件数の何%が EDI で取引されていますか。（1 つだけ）

| 発注者におけるEDI発注件数比率 | 回答数 | 構成比 |
|------------------|-----|--------|
| 10%未満 | 110 | 20.1% |
| 10%以上、30%未満 | 46 | 8.4% |
| 30%以上、50%未満 | 32 | 5.9% |
| 50%以上、70%未満 | 45 | 8.2% |
| 70%以上、90%未満 | 50 | 9.1% |
| 90%以上 | 39 | 7.1% |
| 不明 | 62 | 11.3% |
| 無回答 | 163 | 29.8% |
| 計 | 547 | 100.0% |

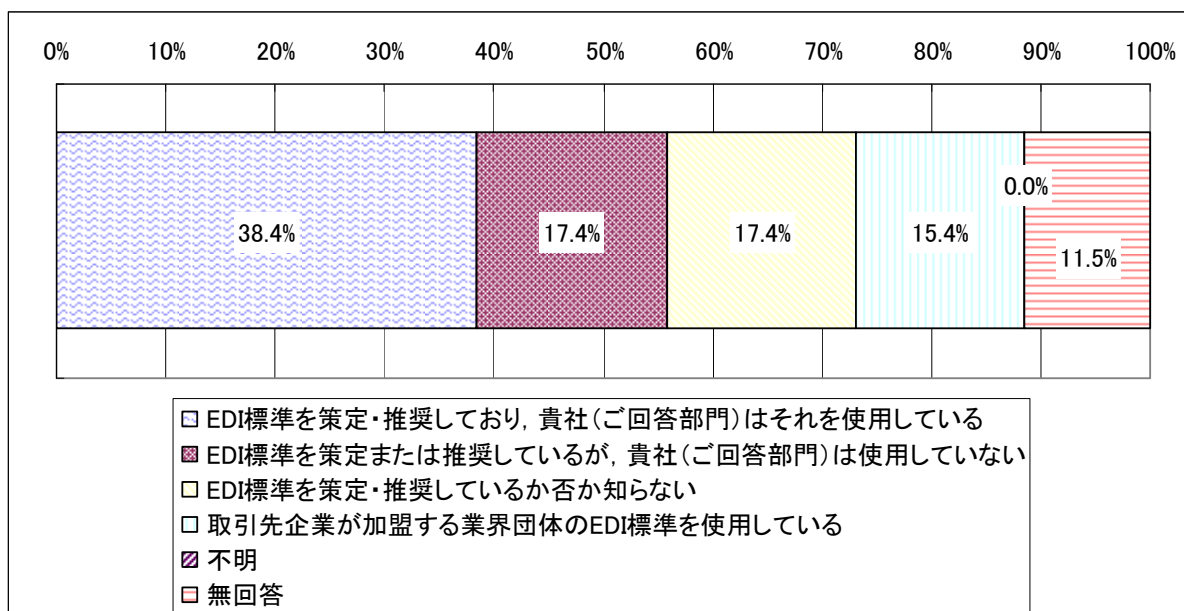


発注者の場合の取引先社数の EDI 割合と同様、「10%未満」が最も多いが、前回より約 2%の減少となっている。次いで多いのが「50%以上 70%未満」となっており、発注件数比率が 50%以上の各層では若干ではあるが前回より構成比率が高くなっている。

3.11 回答企業が所属する業界の EDI 標準

問 1 6 貴社（ご回答部門）が所属する業界の EDI 標準についてお答えください。（1つだけ）

| 所属業界のEDI標準 | 回答数 | 構成比 |
|--------------------------------------|-----|--------|
| EDI標準を策定・推奨しており、貴社（ご回答部門）はそれを使用している | 210 | 38.4% |
| EDI標準を策定または推奨しているが、貴社（ご回答部門）は使用していない | 95 | 17.4% |
| EDI標準を策定・推奨しているか否か知らない | 95 | 17.4% |
| 取引先企業が加盟する業界団体のEDI標準を使用している | 84 | 15.4% |
| 不明 | 0 | 0.0% |
| 無回答 | 63 | 11.5% |
| 計 | 547 | 100.0% |



「EDI 標準を策定・推奨しており、貴社はそれを使用している」が若干増加している一方、「取引先企業が加盟する業界団体の EDI 標準を使用している」は約 3 % 減少している。

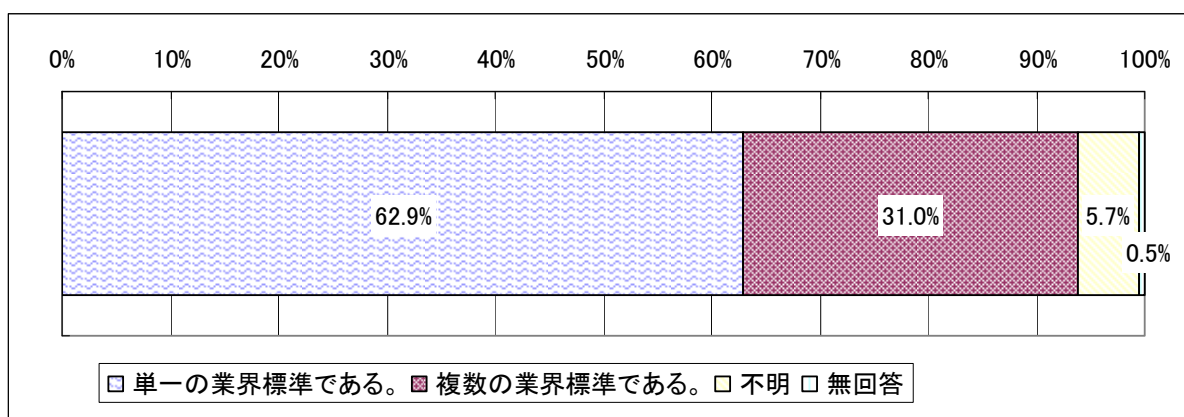
3.12 回答企業が使用する業界標準の単一／複数標準の状況

問17 問16で「EDI標準を策定・推奨しており、貴社（ご回答部門）はそれを使用している」とお答えの方に伺います。

ご使用の業界標準は単一の標準ですか、それとも複数の業界の標準を併用していますか。（1つだけ）

| 使用しているEDI業界標準 | 回答数 | 構成比 |
|---------------|-----|--------|
| 単一の業界標準である。 | 132 | 62.9% |
| 複数の業界標準である。 | 65 | 31.0% |
| 不明 | 12 | 5.7% |
| 無回答 | 1 | 0.5% |
| 計 | 210 | 100.0% |

（回答 210 社）



前回と比較して「不明」が若干増加してはいるものの、傾向はほとんど変化していない。

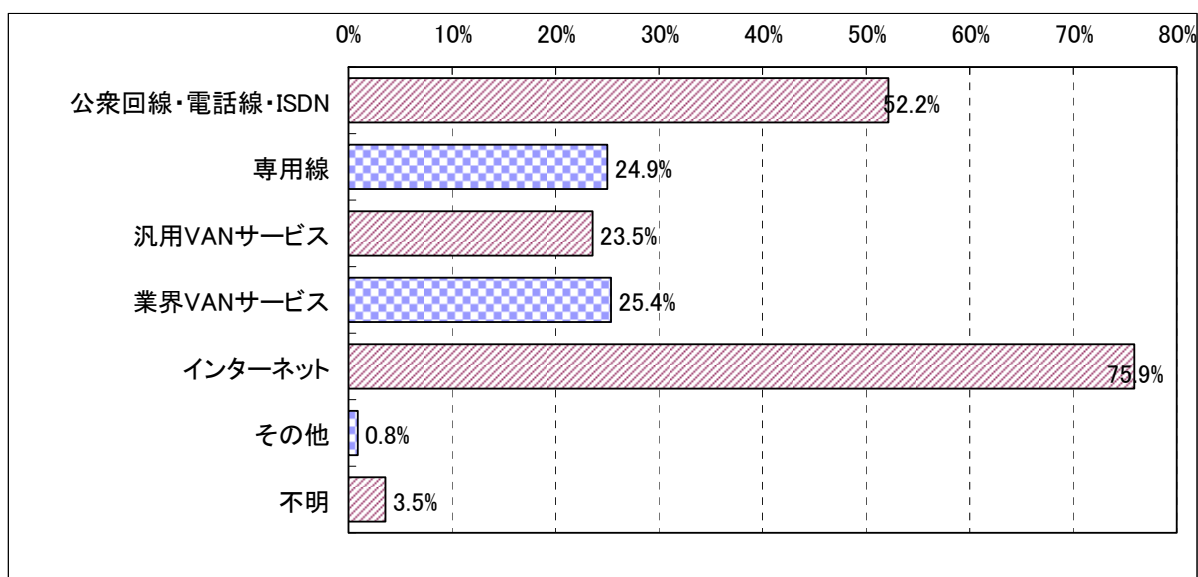
4. EDI 活用の実態 ～技術面～

4.1 回答企業の EDI で使用している通信ネットワーク

問1 現在 EDI にご使用の通信ネットワークは何ですか。主要なものを3つまでお答えください。

| EDIで使用している通信ネットワーク | 回答数 | 構成比 | 対社数 |
|----------------------|-----|--------|-------|
| 公衆回線・電話線・ISDN 専用線 | 251 | 25.3% | 52.2% |
| 汎用VANサービス | 113 | 11.4% | 23.5% |
| 業界VANサービス | 122 | 12.3% | 25.4% |
| インターネット | 365 | 36.8% | 75.9% |
| その他 | 4 | 0.4% | 0.8% |
| 不明 | 17 | 1.7% | 3.5% |
| 計 | 992 | 100.0% | |

(回答 481 社)



EDI で使用している通信ネットワークは、依然としてインターネットが中心であり約3/4の企業で利用されている。

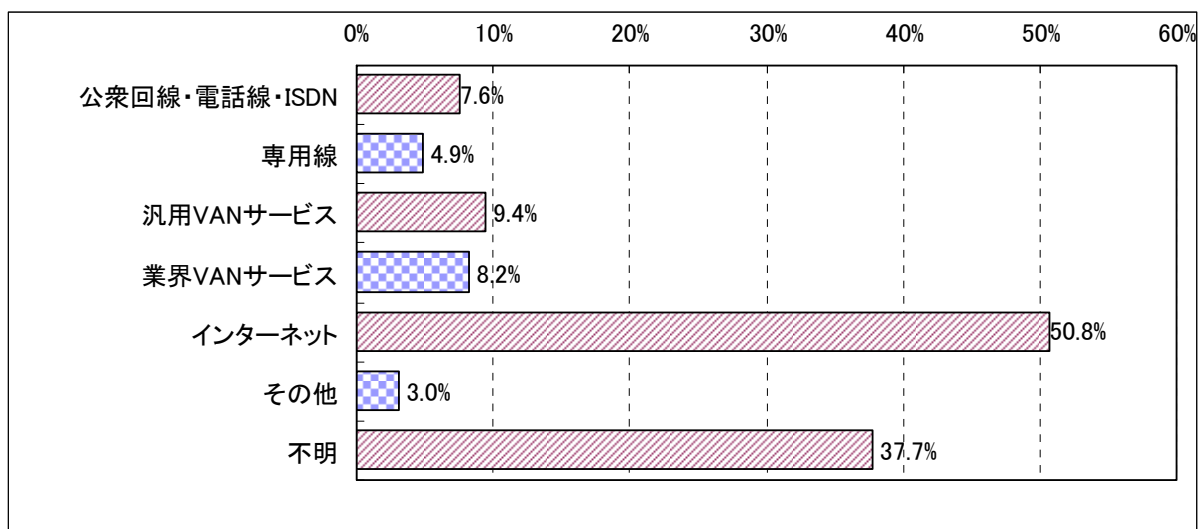
前回に比べ「業界VANサービス」が約6%増加しているのが目立っている。

4.2 回答企業の将来 EDI で使用を検討している通信ネットワーク

問2 今後新たに EDI にご使用を検討されている通信ネットワークは何ですか。主要なものを3つまでお答えください。

| 今後EDIで使用を検討している通信ネットワーク | 回答数 | 構成比 | 対社数 |
|-------------------------|-----|--------|-------|
| 公衆回線・電話線・ISDN | 25 | 6.3% | 7.6% |
| 専用線 | 16 | 4.0% | 4.9% |
| 汎用VANサービス | 31 | 7.8% | 9.4% |
| 業界VANサービス | 27 | 6.8% | 8.2% |
| インターネット | 167 | 41.8% | 50.8% |
| その他 | 10 | 2.5% | 3.0% |
| 不明 | 124 | 31.0% | 37.7% |
| 計 | 400 | 100.0% | |

(回答 329 社)



今後使用を検討している通信ネットワークでは、インターネットが前回同様約半数の企業から検討対象として挙げられている。

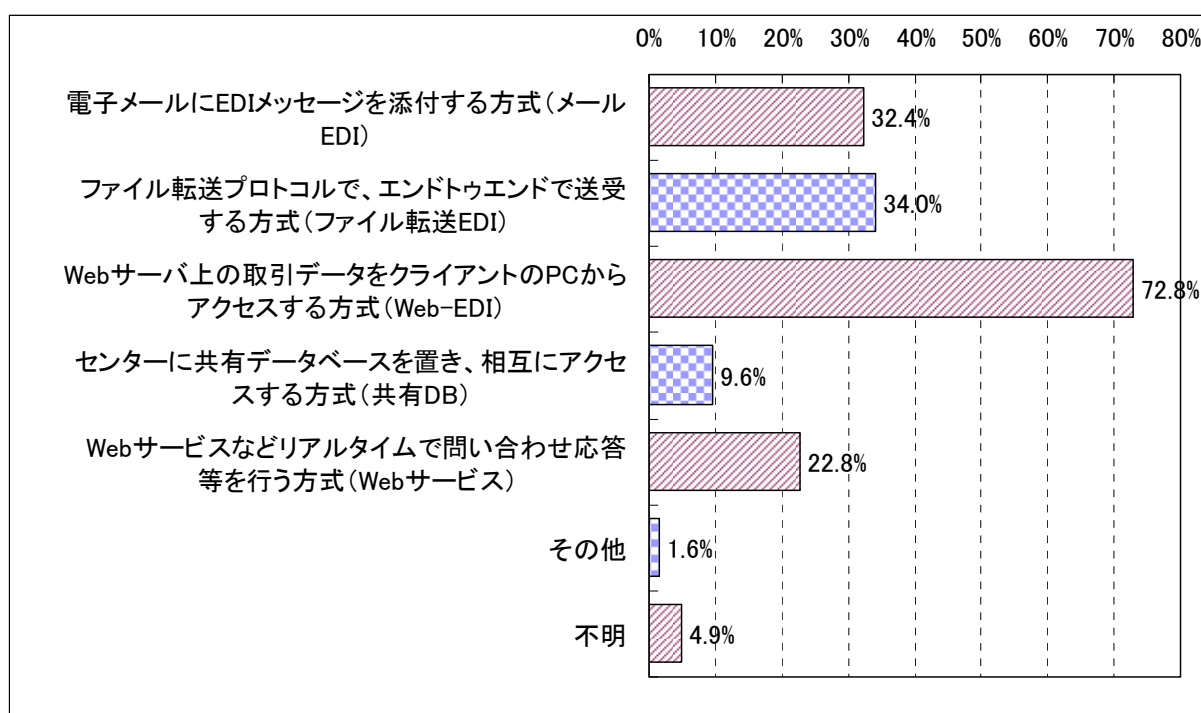
4.3 回答企業のインターネットを使用した EDI 方式

問3 問1または問2でインターネットとご回答の方にお伺いします。

インターネットを使用した EDI の方式はどれですか。主要なものを3つまでお答えください。

| インターネットを使用したEDI方式 | 回答数 | 構成比 | 対社数 |
|--|-----|--------|-------|
| 電子メールにEDIメッセージを添付する方式(メールEDI) | 138 | 18.2% | 32.4% |
| ファイル転送プロトコルで、エンドトゥエンドで送受する方式(ファイル転送EDI) | 145 | 19.1% | 34.0% |
| Webサーバ上の取引データをクライアントのPCからアクセスする方式(Web-EDI) | 310 | 40.8% | 72.8% |
| センターに共有データベースを置き、相互にアクセスする方式(共有DB) | 41 | 5.4% | 9.6% |
| Webサービスなどリアルタイムで問い合わせ応答等を行う方式(Webサービス) | 97 | 12.8% | 22.8% |
| その他 | 7 | 0.9% | 1.6% |
| 不明 | 21 | 2.8% | 4.9% |
| 計 | 759 | 100.0% | |

(回答 426 社)



前回と比較して「Web-EDI方式」「ファイル転送方式」が約7~9%増加したのに対し、「共有DB」方式は逆に約7%の減少となっている。

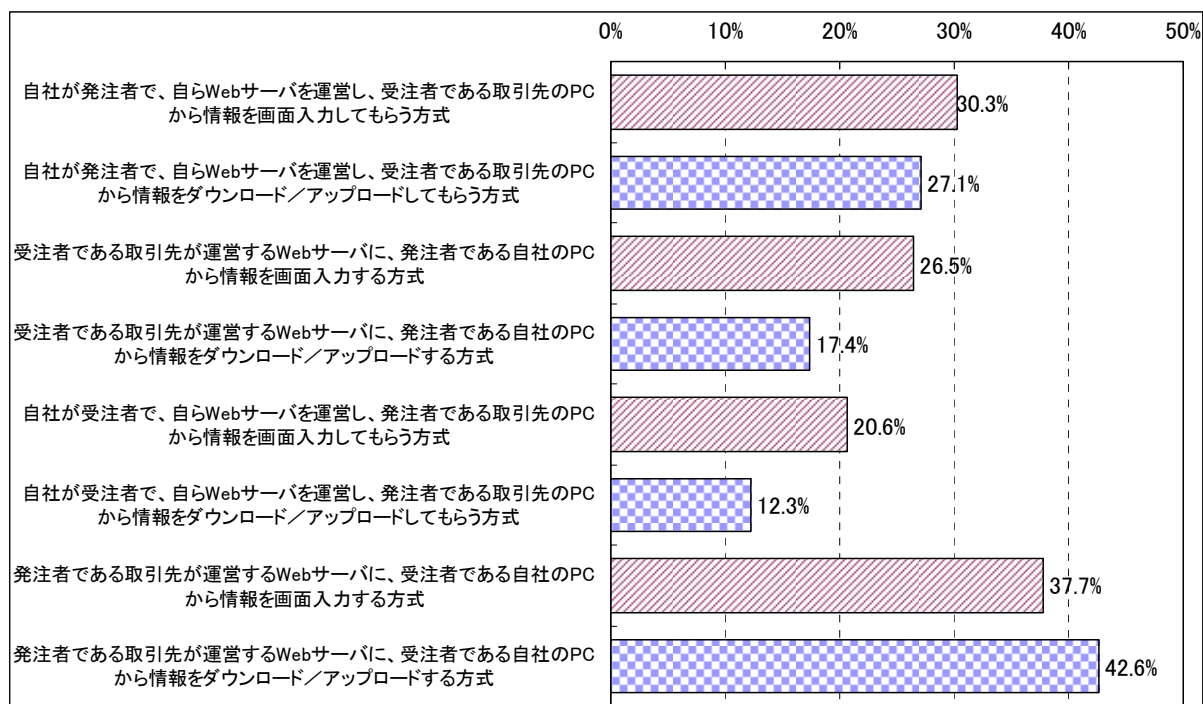
4.4 回答企業の Web-EDI の具体的な方式

問4 問3で Web-EDI とお答えの方にお伺いします。

Web-EDI の具体的な方式はどれですか、8つまでお答えください。

| Web-EDIの具体的な方式 | 回答数 | 構成比 | 対社数 |
|--|-----|--------|-------|
| 自社が発注者で、自らWebサーバを運営し、受注者である取引先のPCから情報を画面入力してもらう方式 | 94 | 14.1% | 30.3% |
| 自社が発注者で、自らWebサーバを運営し、受注者である取引先のPCから情報をダウンロード／アップロードしてもらう方式 | 84 | 12.6% | 27.1% |
| 受注者である取引先が運営するWebサーバに、発注者である自社のPCから情報を画面入力する方式 | 82 | 12.3% | 26.5% |
| 受注者である取引先が運営するWebサーバに、発注者である自社のPCから情報をダウンロード／アップロードする方式 | 54 | 8.1% | 17.4% |
| 自社が受注者で、自らWebサーバを運営し、発注者である取引先のPCから情報を画面入力してもらう方式 | 64 | 9.6% | 20.6% |
| 自社が受注者で、自らWebサーバを運営し、発注者である取引先のPCから情報をダウンロード／アップロードしてもらう方式 | 38 | 5.7% | 12.3% |
| 発注者である取引先が運営するWebサーバに、受注者である自社のPCから情報を画面入力する方式 | 117 | 17.6% | 37.7% |
| 発注者である取引先が運営するWebサーバに、受注者である自社のPCから情報をダウンロード／アップロードする方式 | 132 | 19.8% | 42.6% |
| 計 | 665 | 100.0% | |

(回答 310 社)



今回新しく追加した設問である。

最も多かったのは「発注者である取引先が運営する Web サーバに、受注者である自社の PC から情報をダウンロード／アップロードする方式」で 42.6%、次いで「発注者である取引先が運営する Web サーバに、受注者である自社の PC から情報を画面入力する方式」で 37.7%と、いずれも発注者が運営するところにアクセスする方法となっている。

3位、4位は発注者からみて、自社に取引先にアクセスしてもらう方法であり、Web-EDI の中心的な方式となっていることがわかる。

しかしその他にも準備した選択肢に対し、相応の回答数があった。

そこで、これらの回答を売上高の規模（50 億円を境界）としてみたのが下表である。

| Web-EDIの具体的な方式 | 50億円未満 | 50億円以上 | 不明 |
|--|--------|--------|----|
| 自社が発注者で、自らWebサーバを運営し、受注者である取引先のPCから情報を画面入力してもらう方式 | 4 | 89 | 1 |
| 自社が発注者で、自らWebサーバを運営し、受注者である取引先のPCから情報をダウンロード／アップロードしてもらう方式 | 4 | 79 | 1 |
| 受注者である取引先が運営するWebサーバに、発注者である自社のPCから情報を画面入力する方式 | 21 | 61 | 0 |
| 受注者である取引先が運営するWebサーバに、発注者である自社のPCから情報をダウンロード／アップロードする方式 | 6 | 48 | 0 |
| 自社が受注者で、自らWebサーバを運営し、発注者である取引先のPCから情報を画面入力してもらう方式 | 6 | 58 | 0 |
| 自社が受注者で、自らWebサーバを運営し、発注者である取引先のPCから情報をダウンロード／アップロードしてもらう方式 | 4 | 34 | 0 |
| 発注者である取引先が運営するWebサーバに、受注者である自社のPCから情報を画面入力する方式 | 27 | 88 | 2 |
| 発注者である取引先が運営するWebサーバに、受注者である自社のPCから情報をダウンロード／アップロードする方式 | 23 | 108 | 1 |
| 計 | 95 | 565 | 5 |

(回答 310 社)

50 億円未満の企業は発注者よりも受注者の立場となる可能性が高いと推測される。その状況において比較的多くの回答があったのは、発注者の Web サーバにアクセスする 2 方式（各 27 社、23 社）、及び受注者の運営する Web サーバにアクセスする方式（21 社）の 3 つである。

一方、他の方式では回答が 1 桁にとどまっている。これらを考えると自社で Web サーバを立ち上げ運用できるのはある程度の企業規模でないと難しく、規模が小さい企業はクライアント側での対応となっていることが多いといえる。

さらに次ページに主たる事業との関係を表にまとめた。

| Web-EDIの具体的な方式 | 消費財の 製造販売 | 生産財の 製造販売 | 消費財の 流通(卸 売、小売) | 生産財の 流通(卸 売、小売) | 建設業 | 物流業 | サービス・ 役務の提 供 | その他 | 無回答 | 合計 |
|--|--------------|--------------|-----------------------|-----------------------|-----|-----|--------------------|-----|-----|------|
| 自社が発注者で、自らWebサーバを運営し、受注者である取引先のPCから情報を画面入力してもらう方式 | 38 | 37 | 31 | 10 | 3 | 6 | 20 | 13 | 1 | 159 |
| 自社が発注者で、自らWebサーバを運営し、受注者である取引先のPCから情報をダウンロード/アップロードしてもらう方式 | 32 | 28 | 29 | 10 | 3 | 5 | 19 | 13 | 0 | 139 |
| 受注者である取引先が運営するWebサーバに、発注者である自社のPCから情報を画面入力する方式 | 10 | 14 | 38 | 43 | 1 | 10 | 24 | 11 | 1 | 152 |
| 受注者である取引先が運営するWebサーバに、発注者である自社のPCから情報をダウンロード/アップロードする方式 | 7 | 11 | 15 | 25 | 2 | 8 | 16 | 9 | 0 | 93 |
| 自社が発注者で、自らWebサーバを運営し、発注者である取引先のPCから情報を画面入力してもらう方式 | 16 | 30 | 15 | 14 | 2 | 9 | 17 | 16 | 0 | 119 |
| 自社が発注者で、自らWebサーバを運営し、発注者である取引先のPCから情報をダウンロード/アップロードしてもらう方式 | 12 | 16 | 14 | 10 | 1 | 4 | 9 | 9 | 0 | 75 |
| 発注者である取引先が運営するWebサーバに、受注者である自社のPCから情報を画面入力する方式 | 22 | 56 | 28 | 34 | 7 | 8 | 31 | 18 | 3 | 207 |
| 発注者である取引先が運営するWebサーバに、受注者である自社のPCから情報をダウンロード/アップロードする方式 | 32 | 63 | 26 | 34 | 2 | 13 | 27 | 21 | 3 | 221 |
| 計 | 169 | 255 | 196 | 180 | 21 | 63 | 163 | 110 | 8 | 1165 |

(回答 310 社)

これを見ると、網掛けをした部分が比較的多い回答があった選択肢であるが、それだけに留まらず、それぞれの事業（業種）の中で様々な方式が取り入れられていることが見て取れる。

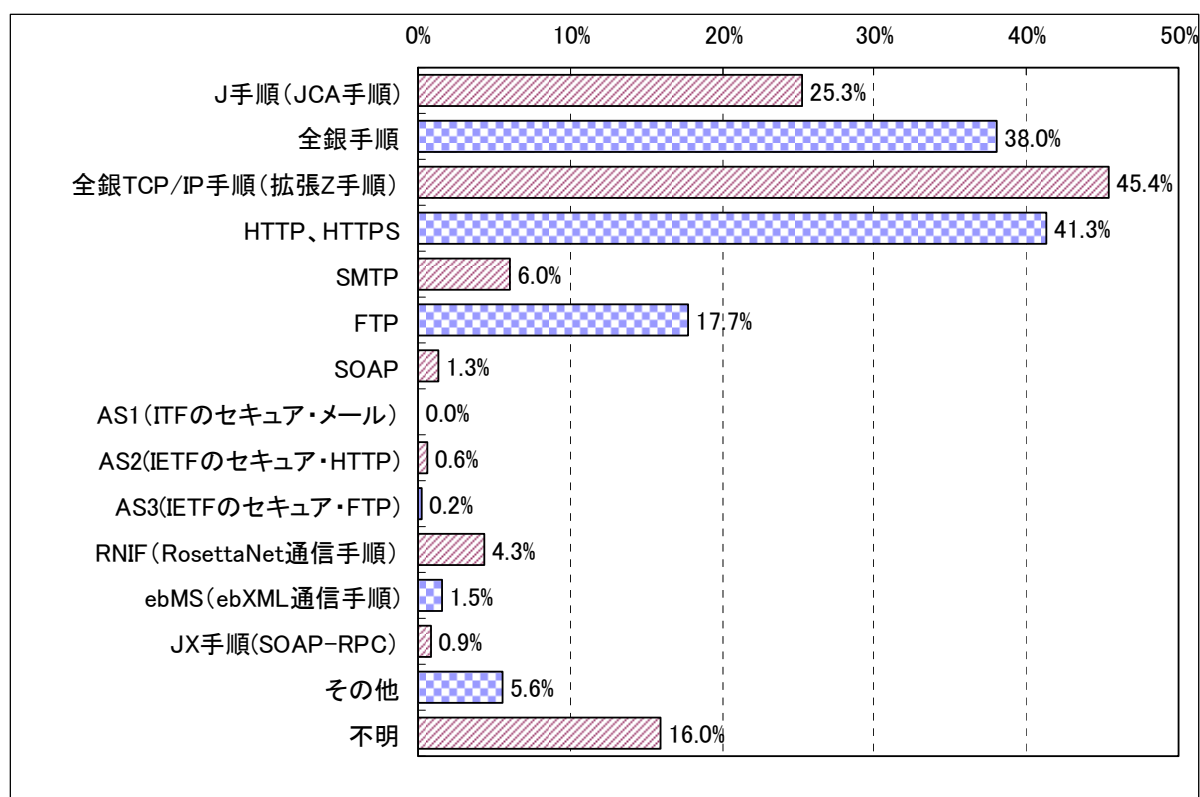
回答は 310 社からのものであるが、それらの回答合計件数が 1165 件であることを考えると、各社ほぼ 4 つの方式に関わっていることがわかる。対応する数が多くなるということはそれだけ統一したオペレーションが取りにくいことにもつながると想定される。

4.5 回答企業の EDI で使用している通信プロトコル

問5 現在 EDI にご使用の通信プロトコルは何ですか。主要なものを3つまでお答えください。

| EDIで使用している通信プロトコル | 回答数 | 構成比 | 対社数 |
|----------------------|-----|--------|-------|
| J手順(JCA手順) | 117 | 12.4% | 25.3% |
| 全銀手順 | 176 | 18.6% | 38.0% |
| 全銀TCP/IP手順(拡張Z手順) | 210 | 22.2% | 45.4% |
| HTTP、HTTPS | 191 | 20.2% | 41.3% |
| SMTP | 28 | 3.0% | 6.0% |
| FTP | 82 | 8.7% | 17.7% |
| SOAP | 6 | 0.6% | 1.3% |
| AS1(ITFのセキュア・メール) | 0 | 0.0% | 0.0% |
| AS2(IETFのセキュア・HTTP) | 3 | 0.3% | 0.6% |
| AS3(IETFのセキュア・FTP) | 1 | 0.1% | 0.2% |
| RNIF(RosettaNet通信手順) | 20 | 2.1% | 4.3% |
| ebMS(ebXML通信手順) | 7 | 0.7% | 1.5% |
| JX手順(SOAP-RPC) | 4 | 0.4% | 0.9% |
| その他 | 26 | 2.8% | 5.6% |
| 不明 | 74 | 7.8% | 16.0% |
| 計 | 945 | 100.0% | |

(回答 463 社)



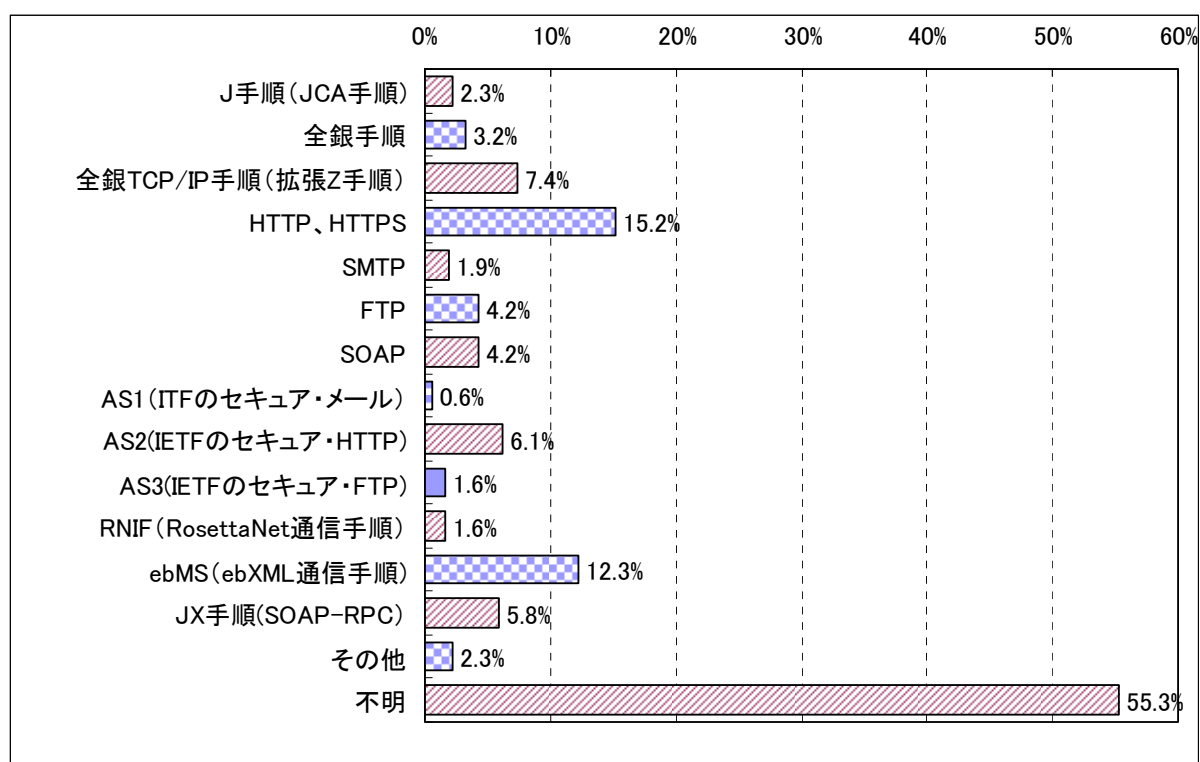
通信プロトコルは、「全銀 TCP/IP (拡張 Z 手順)」が約 7%増加し最も多い利用のプロトコルとなった。その他はあまり数値の変化は見られていない。

4.6 回答企業の将来 EDI で使用を検討している通信プロトコル

問 6 今後新たに EDI にご使用を検討されている通信プロトコルは何ですか。主要なものを3つまでお答えください。

| 今後EDIで使用を検討している通信プロトコル | 回答数 | 構成比 | 対社数 |
|------------------------|-----|--------|-------|
| J手順(JCA手順) | 7 | 1.8% | 2.3% |
| 全銀手順 | 10 | 2.6% | 3.2% |
| 全銀TCP/IP手順(拡張Z手順) | 23 | 6.0% | 7.4% |
| HTTP、HTTPS | 47 | 12.2% | 15.2% |
| SMTP | 6 | 1.6% | 1.9% |
| FTP | 13 | 3.4% | 4.2% |
| SOAP | 13 | 3.4% | 4.2% |
| AS1(ITFのセキュア・メール) | 2 | 0.5% | 0.6% |
| AS2(IETFのセキュア・HTTP) | 19 | 4.9% | 6.1% |
| AS3(IETFのセキュア・FTP) | 5 | 1.3% | 1.6% |
| RNIF(RosettaNet通信手順) | 5 | 1.3% | 1.6% |
| ebMS(ebXML通信手順) | 38 | 9.9% | 12.3% |
| JX手順(SOAP-RPC) | 18 | 4.7% | 5.8% |
| その他 | 7 | 1.8% | 2.3% |
| 不明 | 171 | 44.5% | 55.3% |
| 計 | 384 | 100.0% | |

(回答 309 社)



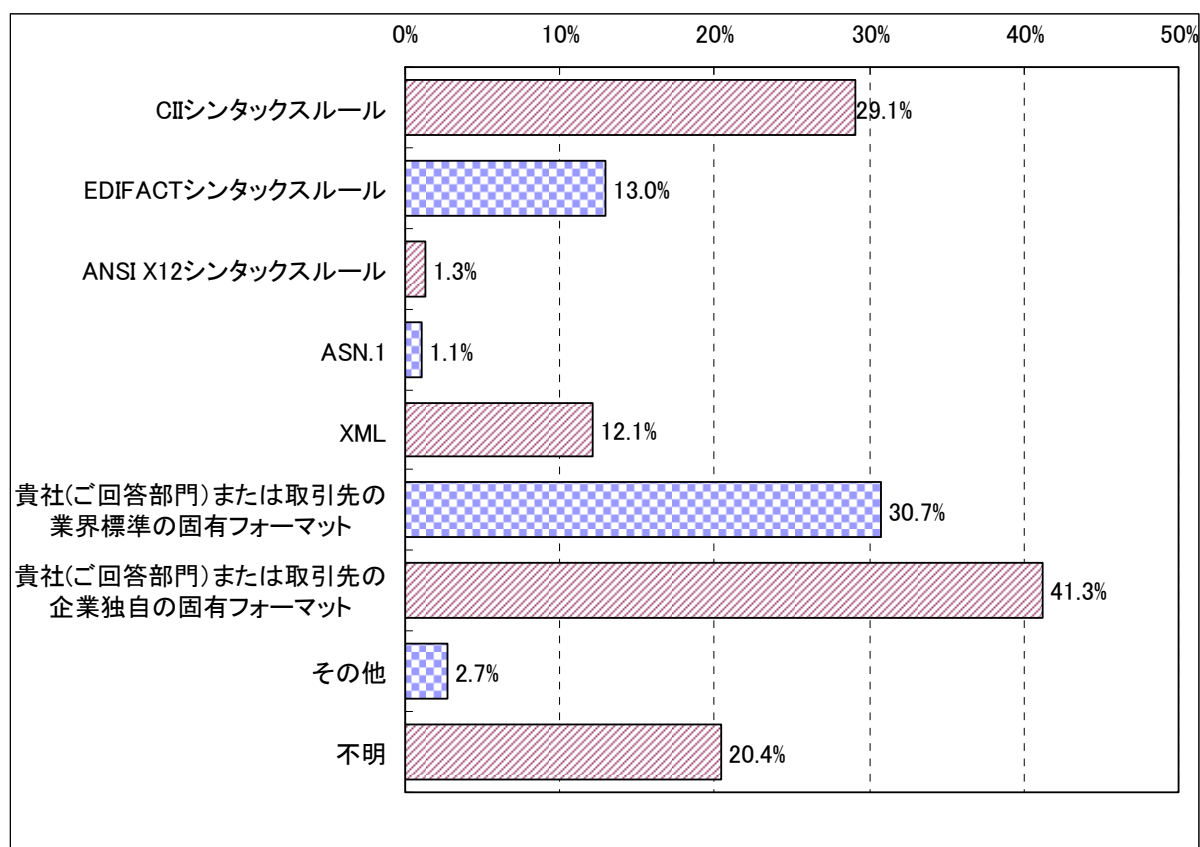
今後使用を検討する通信プロトコルでは、多くの通信プロトコルが回答割合を減らす中で HTTP/HTTPS、ebMS (ebXML 通信手順) が、10%を超えている。

4.7 回答企業の EDI で使用しているシンタックスルール

問7 現在 EDI にご使用のシンタックスルール（構文規則・文法）は何ですか。主要なものを3つまでお答えください。

| EDIで使用しているシンタックスルール | 回答数 | 構成比 | 対社数 |
|-----------------------------------|-----|--------|-------|
| CIIシンタックスルール | 130 | 19.2% | 29.1% |
| EDIFACTシンタックスルール | 58 | 8.6% | 13.0% |
| ANSI X12シンタックスルール | 6 | 0.9% | 1.3% |
| ASN.1 | 5 | 0.7% | 1.1% |
| XML | 54 | 8.0% | 12.1% |
| 貴社(ご回答部門)または取引先の 業界標準の固有フォーマット | 137 | 20.2% | 30.7% |
| 貴社(ご回答部門)または取引先の 企業独自の固有フォーマット | 184 | 27.2% | 41.3% |
| その他 | 12 | 1.8% | 2.7% |
| 不明 | 91 | 13.4% | 20.4% |
| 計 | 677 | 100.0% | |

(回答 446 社)



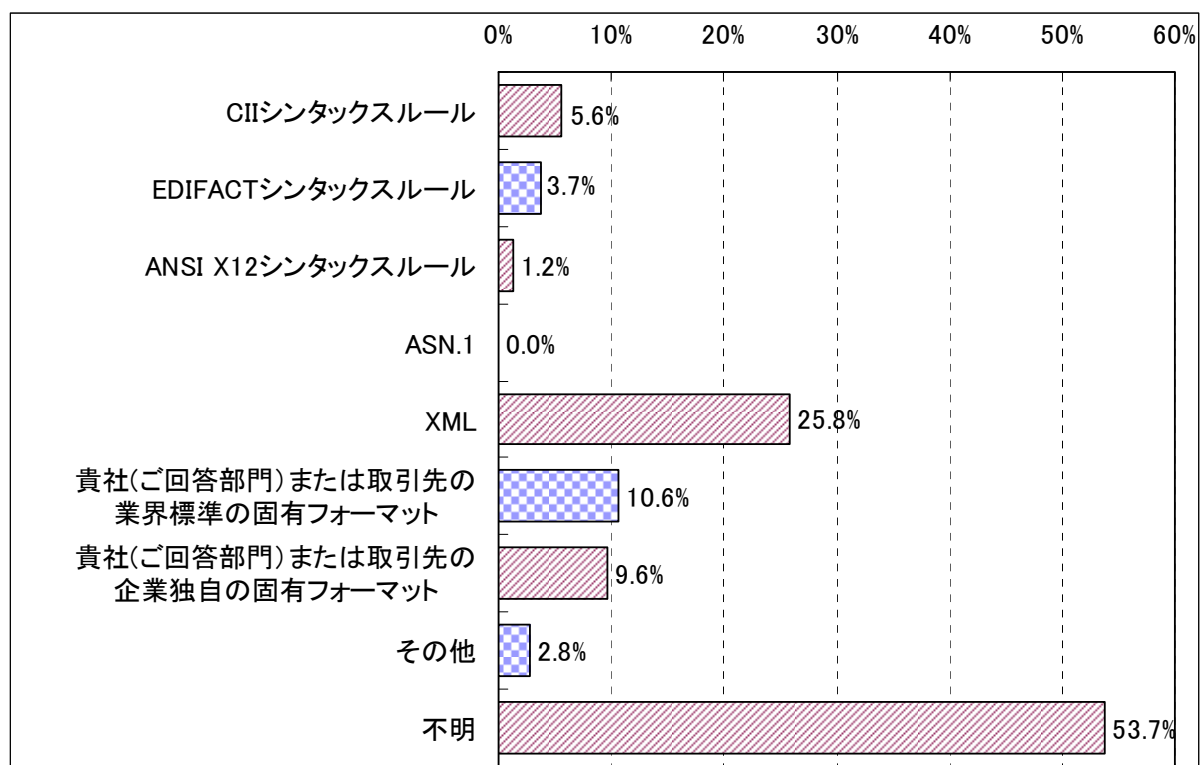
それぞれのシンタックスルールは、前回と比較し約1~2%の増減はあるものの、大きな傾向としての変化は見られていない。

4.8 回答企業の将来 EDI で使用を検討しているシンタックスルール

問 8 今後新たに EDI にご使用を検討されているシンタックスルール（構文規則・文法）は何ですか。主要なものを3つまでお答えください。

| 今後EDIで使用を検討しているシンタックスルール | 回答数 | 構成比 | 対社数 |
|-----------------------------------|-----|--------|-------|
| CIIシンタックスルール | 18 | 4.9% | 5.6% |
| EDIFACTシンタックスルール | 12 | 3.3% | 3.7% |
| ANSI X12シンタックスルール | 4 | 1.1% | 1.2% |
| ASN.1 | 0 | 0.0% | 0.0% |
| XML | 83 | 22.8% | 25.8% |
| 貴社(ご回答部門)または取引先の 業界標準の固有フォーマット | 34 | 9.3% | 10.6% |
| 貴社(ご回答部門)または取引先の 企業独自の固有フォーマット | 31 | 8.5% | 9.6% |
| その他 | 9 | 2.5% | 2.8% |
| 不明 | 173 | 47.5% | 53.7% |
| 計 | 364 | 100.0% | |

(回答 322 社)



今後、新たに使用を検討しているシンタックスルールについては、前回と比べ各々ほとんど回答割合の変化が見られていない。

これらの中では、XML が引き続き高い関心を集めている。

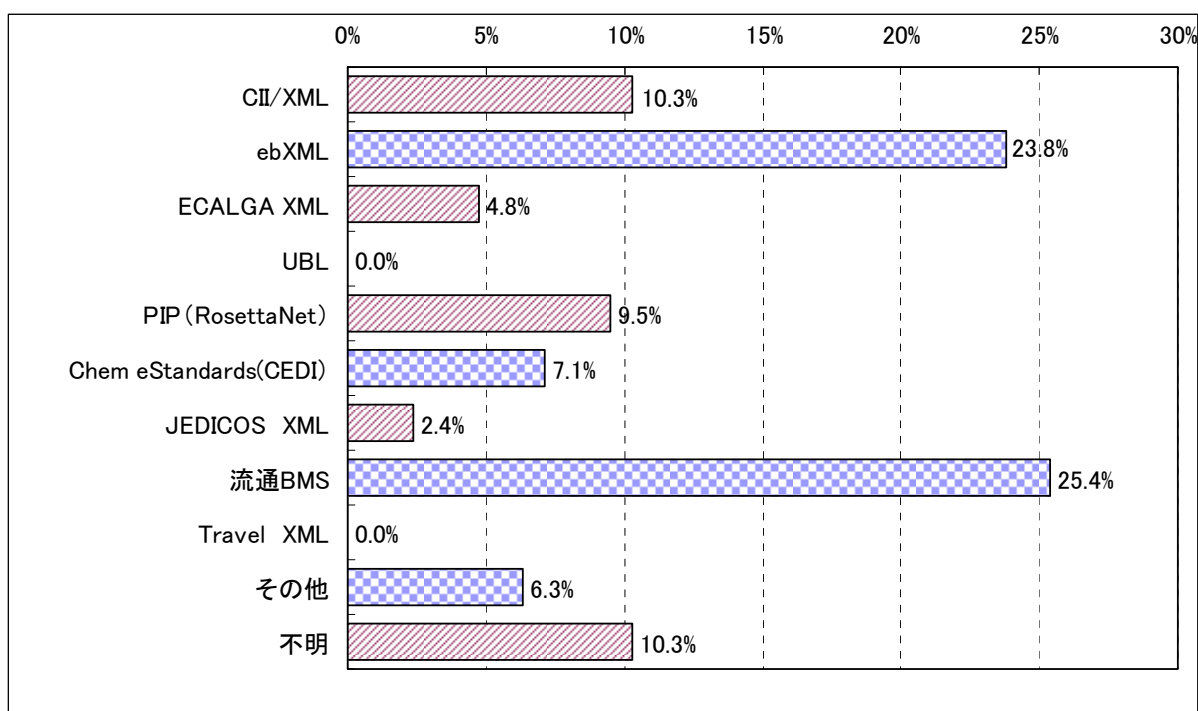
4.9 回答企業の XML のメッセージ方式

問9 問7または問8でXMLとご回答の方にお伺いします。

XMLのメッセージ方式は何ですか。主要なものを3つまでお答えください。

| XMLのメッセージ方式 | 回答数 | 構成比 | 対社数 |
|-----------------------|-----|--------|-------|
| CII/XML | 13 | 10.3% | 10.3% |
| ebXML | 30 | 23.8% | 23.8% |
| ECALGA XML | 6 | 4.8% | 4.8% |
| UBL | 0 | 0.0% | 0.0% |
| PIP (RosettaNet) | 12 | 9.5% | 9.5% |
| Chem eStandards(CEDI) | 9 | 7.1% | 7.1% |
| JEDICOS XML | 3 | 2.4% | 2.4% |
| 流通BMS | 32 | 25.4% | 25.4% |
| Travel XML | 0 | 0.0% | 0.0% |
| その他 | 8 | 6.3% | 6.3% |
| 不明 | 13 | 10.3% | 10.3% |
| 計 | 126 | 100.0% | |

(回答 126 社)



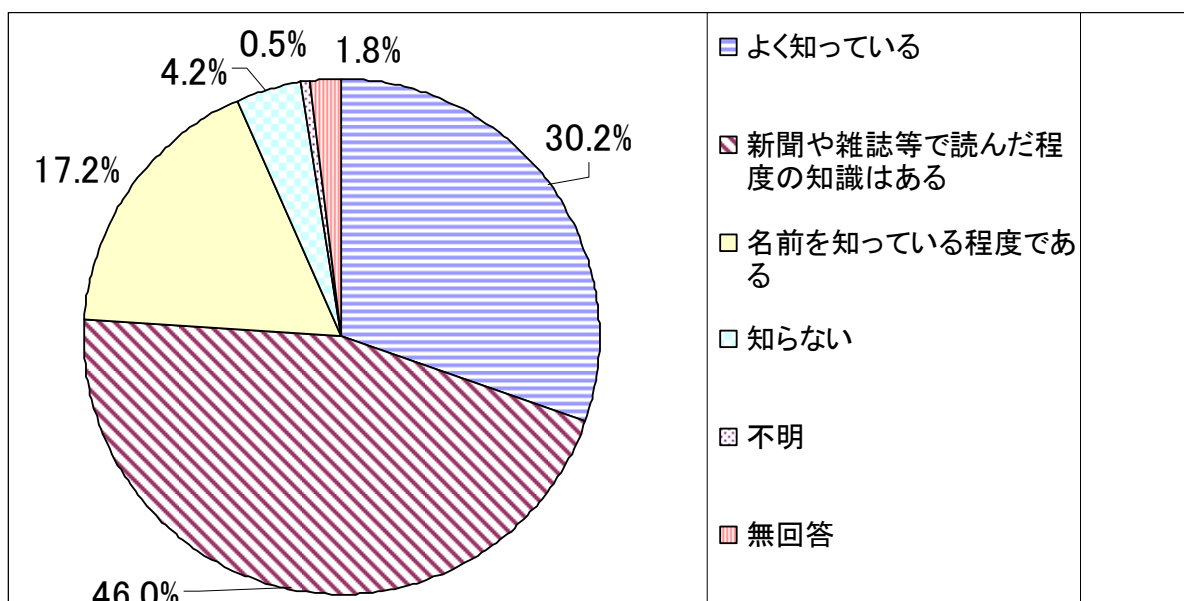
ほとんどの選択肢が割合を減らす中で、今回新たに選択肢として加わった「流通 BMS」が 25.4%で最も多くの回答を集めたのが目立っている。

5. 電子タグ活用の実態

5.1 電子タグについての認知度

問1 電子タグについてご存知ですか。

| 電子タグについての認知度 | 回答数 | 構成比 |
|--------------------|-----|--------|
| よく知っている | 165 | 30.2% |
| 新聞や雑誌等で読んだ程度の知識はある | 251 | 46.0% |
| 名前を知っている程度である | 94 | 17.2% |
| 知らない | 23 | 4.2% |
| 不明 | 3 | 0.5% |
| 無回答 | 10 | 1.8% |
| 計 | 546 | 100.0% |



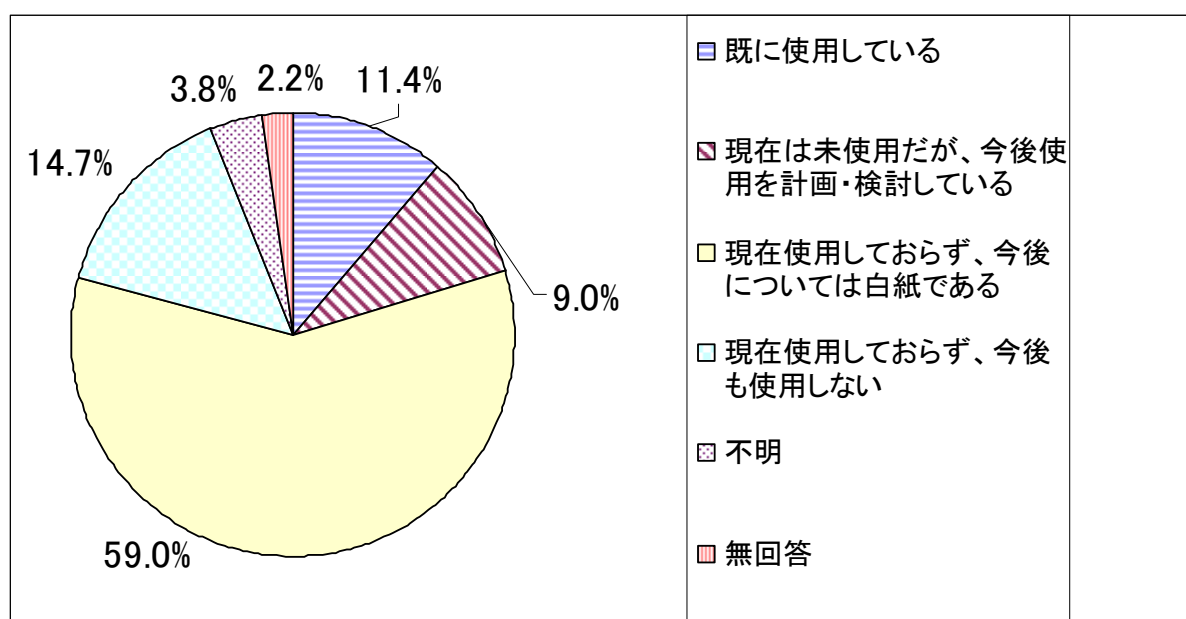
電子タグに関する設問は、前回調査から取り入れたものであり、今回2回目となる調査である。

電子タグの認知度については、「よく知っている」「新聞や雑誌等で読んだ程度の知識はある」の2つの回答を合わせると、約76%と前回とほぼ同様の認知度となっている。

5.2 回答企業の電子タグの業務への使用有無

問2 貴社（ご回答部門）では電子タグを業務に使用していますか。

| 電子タグの業務への使用有無 | 回答数 | 構成比 |
|-------------------------|-----|--------|
| 既に使用している | 62 | 11.4% |
| 現在は未使用だが、今後使用を計画・検討している | 49 | 9.0% |
| 現在使用しておらず、今後については白紙である | 322 | 59.0% |
| 現在使用しておらず、今後も使用しない | 80 | 14.7% |
| 不明 | 21 | 3.8% |
| 無回答 | 12 | 2.2% |
| 計 | 546 | 100.0% |



電子タグの使用有無については、「既に使用している」が11.4%と前回に比べ約2%増加している。一方で「現在は未使用だが、今後使用を計画・検討している」は約4%の減少であり、導入が進む方向にはなかなか向かっていない状況と考えられる。

ただし使用、検討も白紙状態が半数以上を占めており、今後の動向が注目される。

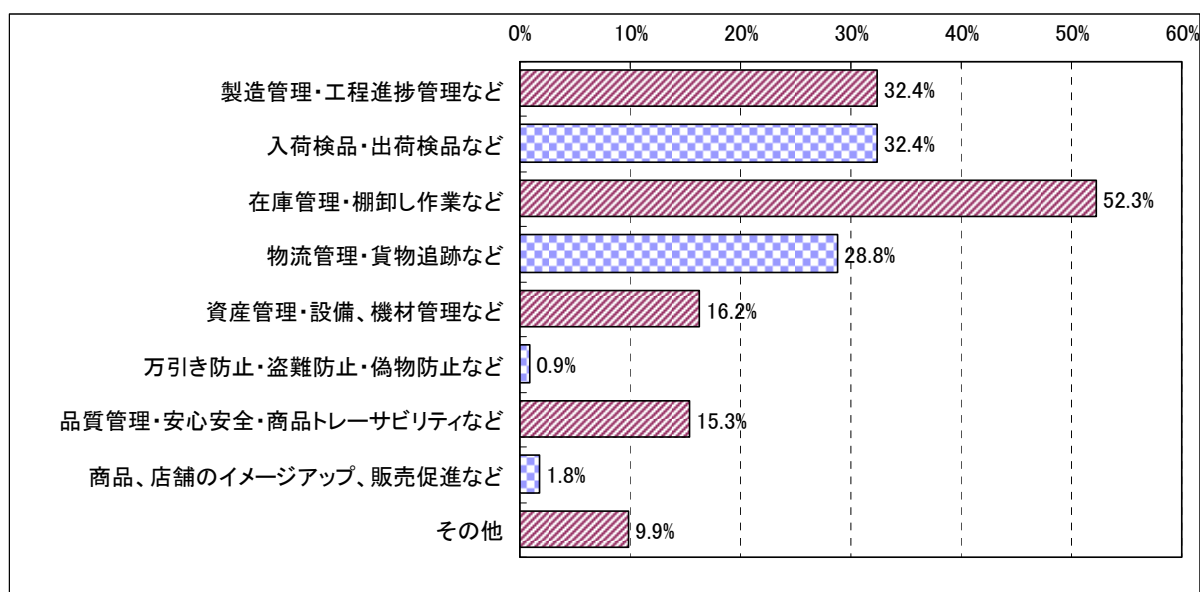
5.3 回答企業の電子タグを使用したい業務

問3 問2で「既に使用している」または「現在は未使用だが、今後使用を計画・検討している」とお答えの方に伺います。

電子タグを使用する業務は何ですか？主なものを3つまでお答えください。

| 電子タグを使用したい業務 | 回答数 | 構成比 | 対社数 |
|------------------------|-----|--------|-------|
| 製造管理・工程進捗管理など | 36 | 17.1% | 32.4% |
| 入荷検品・出荷検品など | 36 | 17.1% | 32.4% |
| 在庫管理・棚卸し作業など | 58 | 27.5% | 52.3% |
| 物流管理・貨物追跡など | 32 | 15.2% | 28.8% |
| 資産管理・設備、機材管理など | 18 | 8.5% | 16.2% |
| 万引き防止・盗難防止・偽物防止など | 1 | 0.5% | 0.9% |
| 品質管理・安心安全・商品トレーサビリティなど | 17 | 8.1% | 15.3% |
| 商品、店舗のイメージアップ、販売促進など | 2 | 0.9% | 1.8% |
| その他 | 11 | 5.2% | 9.9% |
| 計 | 211 | 100.0% | |

(回答 111 社)

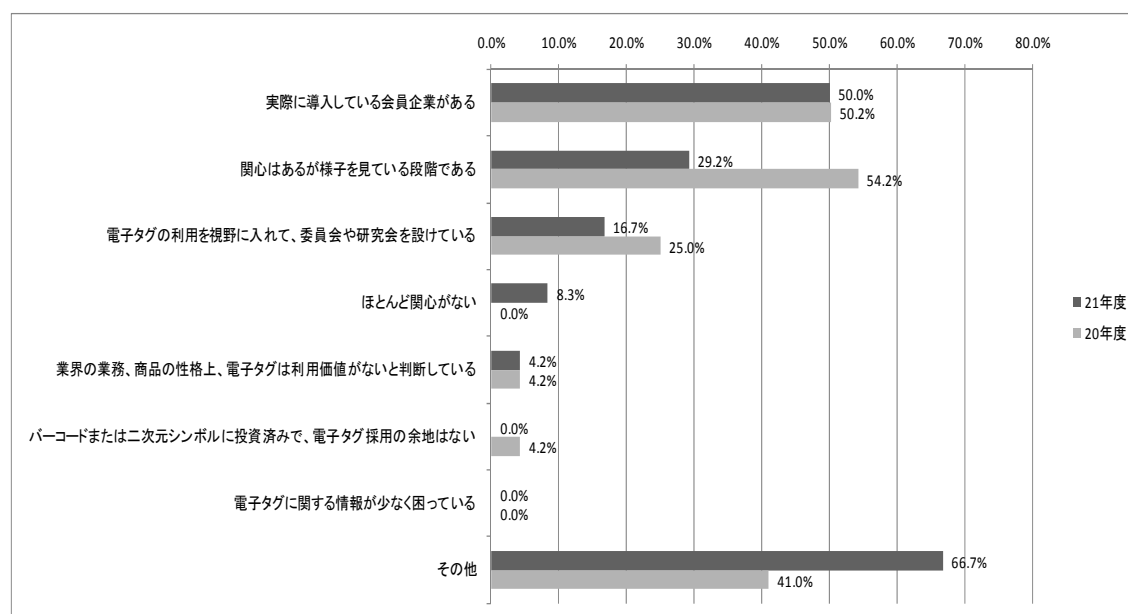


電子タグを実際に使用、あるいは使用を計画・検討している企業からは、「在庫管理・棚卸し作業など」での使用・計画・検討が前回同様 50%を超えている。次いで「入荷検品・出荷検品」「製造管理・工程進捗管理」が 32.4%と続いている。

なかなか対外的な情報交換の場面では利用が進まない中で、まずは社内での利用などで実績を積んでいく方向で動いているとも考えられる。

5.4 JEDIC 会員団体が把握している業界における電子タグへの取り組み状況

| 状況 | 21年度 回答 24 | 20年度 回答 24 |
|------------------------------------|---------------|---------------|
| 実際に導入している会員企業がある | 50.0% | 50.0% |
| 関心はあるが様子を見ている段階である | 29.2% | 54.2% |
| 電子タグの利用を視野に入れて、委員会や研究会を設けている | 16.7% | 25.0% |
| ほとんど関心がない | 8.3% | 0.0% |
| 業界の業務、商品の性格上、電子タグは利用価値がないと判断している | 4.2% | 4.2% |
| バーコードまたは二次元シンボルに投資済みで、電子タグ採用の余地はない | 0.0% | 4.2% |
| 電子タグに関する情報が少なく困っている | 0.0% | 0.0% |
| その他 | 66.7% | 41.0% |



その他の回答の中で特徴的なものは以下のとおりである

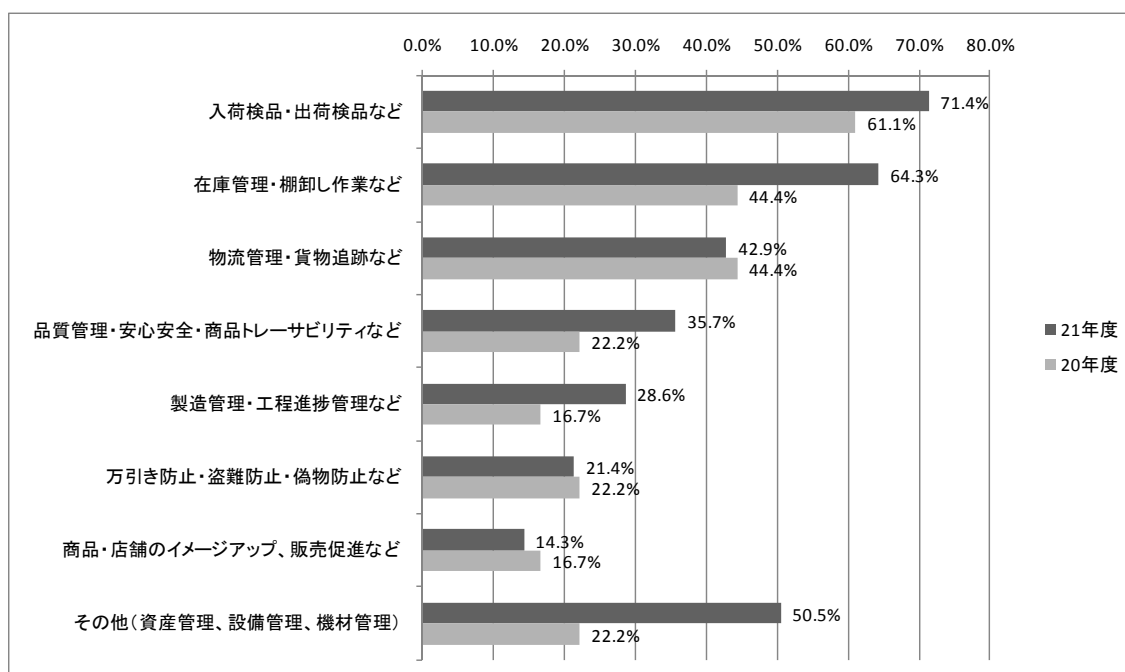
- ・WGを作ったが休眠中である。
- ・業界として会員企業の動向を把握していない。

結果をみると、導入している企業がある団体の率は昨年と同数であったが、「関心があるが様子を見ている」団体の率はおよそ半減し、「関心がない」の率が増加している。全体として、電子タグへの関心度は低下している傾向にあると考えられる。

また、会員団体が状況を把握していないという回答も複数寄せられた。これらのことから電子タグについては、業界を挙げて取り組むべきテーマから、個社ごとに採用する合理化ツールであるとの認識に変化していると思われる。

5.5 JEDIC 会員団体が把握している電子タグを使用する業務

| 業務 | 21年度 回答 14 | 20年度 回答 18 |
|------------------------|---------------|---------------|
| 入荷検品・出荷検品など | 71.4% | 61.1% |
| 在庫管理・棚卸し作業など | 64.3% | 44.4% |
| 物流管理・貨物追跡など | 42.9% | 44.4% |
| 品質管理・安心安全・商品トレーサビリティなど | 35.7% | 22.2% |
| 製造管理・工程進捗管理など | 28.6% | 16.7% |
| 万引き防止・盗難防止・偽物防止など | 21.4% | 22.2% |
| 商品・店舗のイメージアップ、販売促進など | 14.3% | 16.7% |
| その他(資産管理、設備管理、機材管理) | 50.0% | 22.2% |



その他：

- ・ヘルメットとフォークリフトにタグをつけ危険予知に利用している事例がある。
- ・機器類の稼働率管理に使用している事例がある。

いわゆる「現場の効率化」に直結する用途が主である傾向は昨年と同様である。また、資産管理などポイントオブユースでの利用が増加している点が注目される。

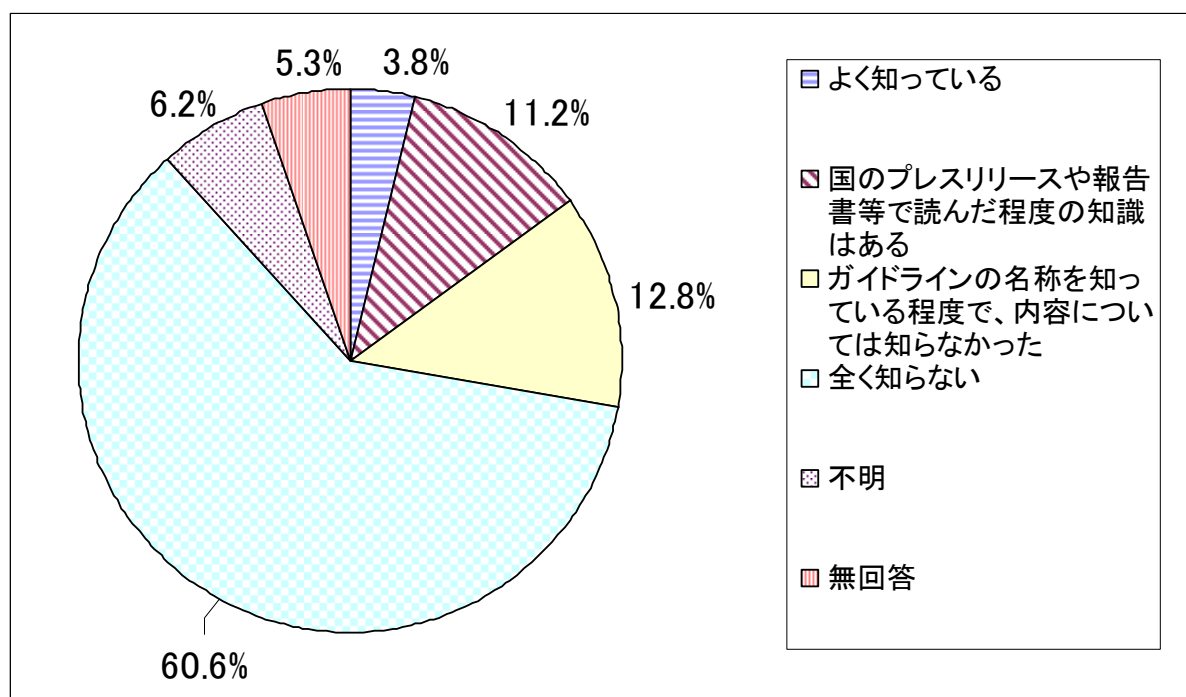
一方で、5.3 電子タグを使用したい業務の回答に比べると、業界団体としてトレーサビリティや万引き防止等、業界協調・企業間連携によるビジネスの質の向上につながる用途への期待感が高いことも伺われる。

6. 素形材産業ガイドラインに関する実態

6.1 素形材産業取引ガイドラインの改訂内容についての認知度

問1 「素形材産業取引ガイドライン（素形材産業における下請適正取引等の推進のためのガイドライン）」改訂内容についてご存知ですか。

| 素形材産業取引ガイドラインについての認知度 | 回答数 | 構成比 |
|----------------------------------|-----|--------|
| よく知っている | 21 | 3.8% |
| 国のプレスリリースや報告書等で読んだ程度の知識はある | 61 | 11.2% |
| ガイドラインの名称を知っている程度で、内容については知らなかった | 70 | 12.8% |
| 全く知らない | 331 | 60.6% |
| 不明 | 34 | 6.2% |
| 無回答 | 29 | 5.3% |
| 計 | 546 | 100.0% |



素形材産業取引ガイドラインに関する設問は、今回調査から初めて取り入れたものである。平成20年12月に同ガイドラインが改訂され、その中でEDIの適正な運用についても具体的な記述がなされたことをきっかけに質問を設けている。

改訂ガイドラインの骨子は、「取引先に業界標準に準拠しない固有のEDI導入を強いることは、下請法が禁止している『自己の指定する物や役務を強制して利用させる行為に該当する』おそれがある。」、及び「例え業界標準のEDIメッセージに準拠していても、取引

先に固有のシステム導入や人手による作業負荷を強制する仕組みの要求は『自己の指定するものや役務を強制して利用させる行為に該当する』おそれがある。」というもので、他産業においても同様のガイドラインの展開も考えられることから、広く意識、状況を調査するために行ったものである。

認知度については、「よく知っている」「国のプレスリリースや報告書等で読んだ程度の知識はある」「ガイドラインの名称を知っている程度で、内容については知らなかった」の3つの回答を合わせると、約28%が現段階で何らか知っているとの回答であり、素形材とは無関係な業界が対象となっているアンケートであることを考えると、想像以上に知られていると考えてよいと思われる。

6.2 素形材産業取引ガイドライン等の趣旨を踏まえた対応の有無

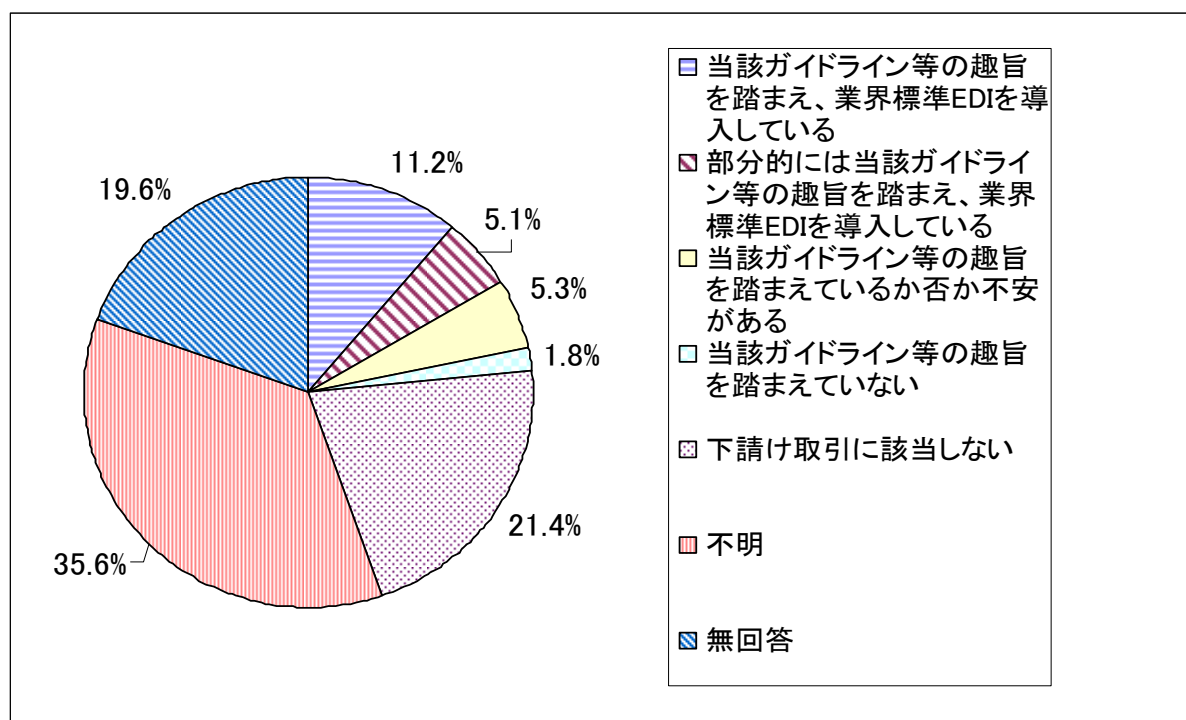
問2 当該ガイドライン等の趣旨を踏まえて、

①業界標準 EDI に準拠しない独自 EDI の使用を取引先に強制しない。

②取引先に固有の（特定の）システムの導入を強制しない。

等を遵守していますか。

| 素形材産業取引ガイドライン等の趣旨を踏まえて対応しているか | 回答数 | 構成比 |
|--------------------------------------|-----|--------|
| 当該ガイドライン等の趣旨を踏まえ、業界標準EDIを導入している | 61 | 11.2% |
| 部分的には当該ガイドライン等の趣旨を踏まえ、業界標準EDIを導入している | 28 | 5.1% |
| 当該ガイドライン等の趣旨を踏まえているか否か不安がある | 29 | 5.3% |
| 当該ガイドライン等の趣旨を踏まえていない | 10 | 1.8% |
| 下請け取引に該当しない | 117 | 21.4% |
| 不明 | 195 | 35.6% |
| 無回答 | 107 | 19.6% |
| 計 | 547 | 100.0% |



素形材産業取引ガイドラインの趣旨は、他業界でも同様に展開される可能性のあるものであり、それを現時点で踏まえた形で対応しているかとの意識については、「下請法に該当しない」「不明」「無回答」を除いた部分、つまり該当すると認識している企業の回答だけを見れば「ガイドラインを踏まえていない」とするのは1.8%と低く、産業界がガイドラインを遵守しようとする意識の高さが表れているといえる。

7. まとめ

7.1 アンケート調査結果より

調査票の構成に基づき、「EDIの業務面に関する部分」「EDIの技術面に関する部分」「電子タグ」「素形材産業取引ガイドライン」の各観点からアンケート調査結果について言及できることを以下に示す。

(1) EDIの業務面に関する部分について

①企業規模によるEDI導入や効果の差

今回の調査では前回、前々回と同じように企業規模（代表的には売上高等）によるEDIの導入やその利用効果等について分析を行った。その差が出てくるところはどのあたりの規模なのかについて前回の教訓を生かし、選択肢の精査も行った上での調査実施であった。

その結果、今回はEDI導入、及びその効果については売上高で20～50億円が1つの境界線になっているという分析結果が得られた。

このあたりの境界は前回調査と若干の違いは出ているようではあるが、回答企業の属性の違い（今回はより規模の大きな企業が多かった）なども影響しているといえ、大きな違いになっているとの認識にはならないと考えられる。

②EDI未導入の理由・導入拡大にあたっての障害

前回に比べ、EDIを含めたIT投資が難しくなっている状況にあることを感じる回答結果となった。未導入の理由としてこれまではEDIの効果が見えないとする回答が多かったのに対し、今回は従来の業務処理方法で済ませるとの回答や、EDI導入拡大にかかるコストを意識した回答が多くなっていた。また導入拡大にあたっての障害についても、社内業務処理の変更、社内システムとの接続調整などが取り上げられ、IT投資を行うならば関係する各所での効果が出るような工夫を求められる傾向が強くなっているとの印象を受けた。

これらは少ないIT投資をいかにうまく効果に結びつけるかを追求していることの表れであって企業としては当然の行動ではあるが、これまで以上にしっかりと社内外への説明ができることが求められてきていると考えられる。

JEDICとしてはそれらの支援を行っていくことが、今後求められる1つのテーマであるといえる。

③EDI適用業務

これについては、現状行っている業務については、回答企業の属性の影響もあり一部業務で増加、減少が見られたものの、受発注を中心とした業務が中心になっていることには変わりなかった。

むしろ今回新たな選択肢を追加したことにも表れているが、EDIが適用可能な業務が拡大していることに対する点として、今後適用しようとする業務に対する意識について特徴が見られた。

具体的には前回にくらべ、新たな適用希望業務の回答数が大幅に(約 100 件)減少した。先に触れた IT 投資の抑制と関連して、新たに適用しようとする業務についても有効と思われる部分に絞り込む方向にある傾向が見てとれた。

一方で、新たに用意した 3 つの選択肢(製品安全等、含有化学物質等、二酸化炭素排出量等)について、可能性を示唆した回答が挙げられていた。これらに関連したメッセージについて標準化活動に着手している業界団体もあり、それらの動きも合わせて注目していく必要がある。

(2) EDI の技術面に関する部分について

① Web-EDI 方式

Web-EDI については、以前から問題意識を持って動向をみてきているところではあったが、どのような方式があるか、実態把握ができていなかったこともあり、今回の調査で新たに取り上げることとしたものである。

実態として、想像以上にいろいろな方法が浸透しており、さらにそれらが様々な事業(業種)において使われているといったことが把握できた。また企業規模によってもその方式が異なることも把握できた。

今後はこの実態把握をもとに、Web-EDI のあるべき姿、方向性を見出していくことが求められてくると考える。

② インターネット/XML への関心

通信ネットワーク、通信プロトコル、シンタックスルールについては、前回と比べても特に傾向の大きな変化、目立った違いはあまり見られなかった。

その中で、通信ネットワークにおけるインターネットのより確固たる手段としての確立と、ebXML や流通 BMS を中心とした XML についての関心が継続していることが特徴的であったといえる。

(3) 電子タグについて

① 電子タグ導入の可能性

今回 2 回目となった電子タグに関する調査については、認知度はほぼ横ばい、導入状況についてもあまり進展は見られない状況であった。

適用業務については、前回と比較し増加した業務が製造管理・工程進捗管理や、品質管理などであり、取引先との情報交換に使用するというよりもまずは自社内での活用が中心という考えにあるのではないかと思われた。

相手側にも準備が必要となる仕組みであり、IT 投資が厳しい中ではある程度社内利用からスタートするのもやむを得ないかもしれない。

(4) 素形材産業取引ガイドラインについて

① 認知度と遵守状況

今回新たに追加した調査であるが、直接関連しない業界の方の回答が多くを占めたにも関わらず、認知度は高かったと考えられる。

また、当該ガイドラインの趣旨を踏まえた対応、遵守状況についても、かなりの割合でできていることが確かめられた。法令遵守（コンプライアンス）が広く浸透してきていることからしても当然の回答といえるだろう。

7.2 調査票に関する提案

アンケート調査票に対して、次年度以降に対する示唆されることを以下に示す。

(1) 継続の必要性が高いと思われるもの

① EDI 導入状況

本調査の大きな目的の1つであり、また今後導入を図っていこうとする企業の動向について把握しておくことが重要と考える。

② EDI 導入効果

導入メリットについては、EDI 導入時の関心が最も高いところであり、引き続いての調査が必要と考える。

③ 受発注に占める EDI 割合

導入状況の把握として、取引先の拡大と、対象業務の拡大の2つがあり、いずれの指標も重要な調査であると考ええる。

④ 技術面での動向

EDI を利用する企業の技術的関心がどこにあるかについて、継続的に把握しておく必要があると考える。

⑤ 電子タグに関する設問

今回から開始した電子タグに関する設問は、3 つとも基礎情報として数年は調査することが必要と思われる。

(2) 見直し・追加を検討してもよいと思われるもの

① EDI の導入効果の具体的な実感

上記(1)②に関連して、どのような導入・利用の効果があつたかについて、把握しておく必要があるのではないかと考える。それはひいては今後導入していこうとする企業に対して享受できる可能性のあるメリットとしても挙げるのが可能であり、特に社内外との調整段階で必要となってくるものと推察する。

今回も企業規模による EDI 効果の差が出ていることについて触れたが、規模が小さい中でも享受できるメリットが何かといったことを探る上でも、新たな質問として設ける意味はあると考える。

②通信ネットワーク

ここについては、前回も同様の指摘を行っているが、物理的な回線と概念的な考えの部分とが混在しているという問題がある一方で、複数回答できる設問であるためにその取り扱いについて毎年のように議論されている部分ではないかと思われる。

経年調査という位置づけもあり、見直しが必須ということについて一概には言えないが、何らかの整理がなされることがあってもよいと考えられる。

7.3 調査実施方法に関する提案

アンケートの実施方法に関して、今回実際の調査を行った観点から示唆される点を以下に示す。

(1) JEDIC 事務局・委員会と会員団体との連携強化の継続

今回、過去 13 回行った調査と比較して、今回調査は発送数の減少にも関わらず回答数は同数、回収率は向上という結果を得ることができた。

協力いただいた JEDIC 会員団体は昨年度とほぼ同数の 40 団体であり、新規加入の団体の一部にも協力を得ることができた。これは本調査以外の部分で会員団体との連携を高め、取り組みの趣旨が浸透してきている結果であると考えられる。

今後も引き続き連携を強化していくことで、調査実施においてもプラスになる面が多いと思われる。

(2) 調査実施時期・期間

前回調査の反省から、今回は調査時期を若干変更したことが回答率向上につながった一因と考えられる。具体的には前回 12 月になった調査時期を年明け開始としたことにより、回答者側にとって多少でも時間的余裕を持った中で回答できたことが挙げられる。

調査に協力いただくにあたっての JEDIC 会員団体との調整作業は年末（12 月）にかかってしまうが、回答者第一を考えればまずは実際に回答する企業側の負担感の軽減に力点を置き実施することが重要であると思われる。

(3) 同一社への複数発送・前回調査との関連における取り扱い

今回アンケートの実施にあたり、「他の部署で回答しているかどうかわかるか」「前回の回答はどうなっていたか」などの質問を受ける機会があった。

回答者側からすれば、前回どの部署が対応したかの情報があれば、社内で連携をとり回答できるとの思いから問い合わせされたと推測するが、現状の調査方法では回答した個人名はもとより、回答した企業名、部署名も情報収集しない方法を取っており、致し方ない面もある。

社名、部署までは回答させるということも考えられる方法の 1 つであり、次回以降の調査実施にあたって検討の余地があるのではないかと思われる。

【参考資料：アンケート調査票】

次世代EDI推進協議会(JEDIC)

平成21年度「EDI/電子取引実態調査」質問票1

質問票1は、EDIの実施状況、EDIの認知度、標準化へのご関心などを伺います。お分かりになる範囲で結構ですので、なるべくお答えください。

*この質問票で使用している「用語」について

EDI：

企業と企業の間で、取引に関する情報(データ)や業務遂行上必要な情報を通信ネットワークによりやり取りすることです。したがって発注・受注などの取引データのほか、画像や、設計図面、仕様書、その他、企業間または業界内で合意された帳票類のやり取りやデジタルコンテンツの売買のためのやり取りもEDIに含めます。ただし、やり取りする情報は業界や企業間で定めた書式に従っているものとし、通常の文章を電子メールで送ることはEDIには含みません。

また、EDIに使用する通信ネットワークは公衆回線、専用線、VAN、インターネットなどあらゆるものを含みます。

同一法人である企業内での部門間の情報のやり取りはEDIには含みませんが、別法人であれば、グループ内の企業との情報のやり取りはEDIに含みます。

さらに、EDIは企業間の情報のやりとりだけを意味し、個人の顧客との取引データのやり取りは含みません。

受注者：

商品(製品)やサービス(役務)などを他の企業に提供し、代金を受け取る企業を受注者と定義します。物流事業などでは業務の委託を受ける企業が受注者です。

発注者：

他の企業から商品(製品)やサービス(役務)などの提供を受け、代金を支払う企業を発注者と定義します。物流事業などでは業務を委託する企業が発注者です。

受注件数：

商品(製品)やサービス(役務)などを他の企業に提供した件数を受注件数と定義します。

発注件数：

商品(製品)やサービス(役務)などの提供を他の企業に依頼した件数を発注件数と定義します。

問1 貴社のH21年3月末時点の資本金はどれくらいですか。(1つだけ)

| | |
|-------------------|------------------|
| 1 100万円未満 | 2 100万円以上1千万円未満 |
| 3 1千万円以上5千万円未満 | 4 5千万円以上1億円未満 |
| 5 1億円以上3億円未満 | 6 3億円以上5億円未満 |
| 7 5億円以上10億円未満 | 8 10億円以上20億円未満 |
| 9 20億円以上50億円未満 | 10 50億円以上100億円未満 |
| 11 100億円以上500億円未満 | 12 500億円以上1千億円未満 |
| 13 1千億円以上 | 14 不明 |

問2 貴社(ご回答部門)のH20年度の売上高はどれくらいですか。(1つだけ)

| | |
|-------------------|------------------|
| 1 100万円未満 | 2 100万円以上1千万円未満 |
| 3 1千万円以上5千万円未満 | 4 5千万円以上1億円未満 |
| 5 1億円以上3億円未満 | 6 3億円以上5億円未満 |
| 7 5億円以上10億円未満 | 8 10億円以上20億円未満 |
| 9 20億円以上50億円未満 | 10 50億円以上100億円未満 |
| 11 100億円以上500億円未満 | 12 500億円以上1千億円未満 |
| 13 1千億円以上 | 14 不明 |

問3 貴社(ご回答部門)のH21年3月末時点の従業員は何人ですか。(1つだけ)

| | |
|----------------|---------------|
| 1 10人未満 | 2 10人以上20人未満 |
| 3 20人以上50人未満 | 4 50人以上100人未満 |
| 5 100人以上500人未満 | 6 500人以上1千人未満 |
| 7 1千人以上5千人未満 | 8 5千人以上1万人未満 |
| 9 1万人以上 | 10 不明 |

問4 貴社の主たる事業は何ですか。売り上げに占める割合の高い順に3つまでお答えください。

| | |
|------------------|------------------|
| 1 消費財の製造販売 | 2 生産財の製造販売 |
| 3 消費財の流通(卸売、小売等) | 4 生産財の流通(卸売、小売等) |
| 5 建設業 | 6 物流業 |
| 7 サービス・役務の提供 | 8 その他 |

問5 貴社(ご回答部門)が所属する業界団体をお教えてください。
 複数の団体に所属されている場合は、ご回答部門と関係の深い順に4つまでお答えください。

| | |
|-----------------------|-------------------------|
| 1 アーティクルマネジメント推進協議会 | 2 特定非営利活動法人ITコーディネータ協会 |
| 3 (財)インターネット協会 | 4 (財)家電製品協会 |
| 5 共通XML/EDI実用化推進協議会 | 6 (財)建設業振興基金 |
| 7 (財)国際情報化協力センター | 8 (社)コンピュータソフトウェア協会 |
| 9 写真業界流通情報システム協議会 | 10 (社)情報サービス産業協会 |
| 11 (財)食品流通構造改善促進機構 | 12 (財)製造科学技術センター |
| 13 石油化学工業協会 | 14 (財)石油産業活性化センター |
| 15 石油連盟 | 16 繊維産業流通構造改革推進協議会 |
| 17 全国家電流通協議会 | 18 全国コイルセンター工業組合 |
| 19 (社)全国自動車部品商団体連合会 | 20 全国鉄鋼販売業連合会 |
| 21 全日本電設資材卸業協同組合連合会 | 22 電気・電子 情報連携推進協議会 |
| 23 電気事業連合会 | 24 (社)電子情報技術産業協会 |
| 25 (社)日本アパレル産業協会 | 26 (社)日本アルミニウム協会 |
| 27 (社)日本印刷技術協会 | 28 日本化学繊維協会 |
| 29 (社)日本加工食品卸協会 | 30 (社)日本ガス協会 |
| 31 日本紙商団体連合会 | 32 (社)日本金属プレス工業協会 |
| 33 (社)日本建材・住宅設備産業協会 | 34 (社)日本航空宇宙工業会 |
| 35 (社)日本広告業協会 | 36 (社)日本自動車工業会 |
| 37 (社)日本自動認識システム協会 | 38 有限責任中間法人日本出版インフラセンター |
| 39 (社)日本情報システム・ユーザー協会 | 40 日本スーパーマーケット協会 |
| 41 日本製紙連合会 | 42 日本チェーンストア協会 |
| 43 (社)日本鉄鋼連盟 | 44 (社)日本電気計測器工業会 |
| 45 (社)日本電機工業会 | 46 (社)日本電気制御機器工業会 |
| 47 (社)日本電設工業協会 | 48 (社)日本電線工業会 |
| 49 (社)日本塗料工業会 | 50 (社)日本配電制御システム工業会 |
| 51 日本百貨店協会 | 52 日本フォーム印刷工業連合会 |
| 53 (社)日本物流団体連合会 | 54 (社)日本貿易会 |
| 55 (財)日本貿易関係手続簡易化協会 | 56 日本紡績協会 |
| 57 日本優良家具販売協同組合 | 58 (社)日本ロジスティクスシステム協会 |
| 59 (財)流通システム開発センター | 60 NPO法人旅行電子商取引促進機構 |
| 61 (財)日本情報処理開発協会 | 62 (社)日本自動車部品工業会 |
| 63 不明 | |

問6 貴社(ご回答部門)では国内企業との取引で、EDIを導入していますか。(1つだけ)

| | |
|-------------------|------------------------|
| 1 全ての取引先と行っている | 2 一部の取引先と行なっている |
| 3 実施したいが現状は行っていない | 4 現在実施しておらず、今後も行う予定はない |
| 5 不明 | |

問7 問6で「実施したいが現状は行っていない。」とお答えの方に伺います。EDIを導入していない理由は何ですか。
 3つまでお答えください。

| | |
|--|---------------------------------------|
| 1 EDI導入のコストが高い | 2 EDI導入の効果が見えない |
| 3 EDI導入に詳しいシステムベンダ、ソフトウェア業者に 関する情報がない | 4 EDI標準フォーマットなど業界共通の標準がない |
| 5 社内にEDIに詳しい人材がない | 6 既に取り先と独自手法(紙ベースなど)がある |
| 7 社内システムとデータフォーマットが合わず連携がとりにくい | 8 複数(顧客ごと)のシステムが導入されるようになってしま う |
| 9 取引先が貴社(ご回答部門)の情報セキュリティについて不安を持っている | 10 貴社(ご回答部門)が取引先の情報セキュリティについて不安を持っている |
| 11 その他 | |

問8 問6で「実施したいが現状では行っていない」とお答えの方に伺います。
 EDIをこれから始める際に障害となると思われる点について、3つまでお答え下さい。

| | |
|--------------------------|------------------------------|
| 1 社内トップ(経営者)の調整、説得 | 2 社内の各部門の調整、説得(EDI導入のメリットなど) |
| 3 社内の業務処理の変更 | 4 社内システムの接続、調整 |
| 5 システムベンダ、ソフトウェア業者の選定・調整 | 6 取引先との調整 |
| 7 社内での人材の確保 | 8 社内での資金の確保 |
| 9 EDIに関する情報収集 | 10 特になし |
| 11 その他 | |

問9 EDIの導入はIT経営や業務改革、売り上げの拡大等に役立っていますか。(1つだけ)

| | |
|--------------|---------------|
| 1 非常に役立っている | 2 ある程度役立っている |
| 3 あまり役立っていない | 4 まったく役立っていない |
| 5 不明 | |

問10 現在どのような業務にEDIを導入していますか。主なものを3つまでお答えください。

| | |
|---------------------------------------|------------------------------|
| 1 商流EDI:受発注 | 2 商流EDI:見積り |
| 3 商流EDI:納期間合せ | 4 商流EDI:その他 |
| 5 物流EDI:運送指示 | 6 物流EDI:倉庫管理 |
| 7 物流EDI:貨物追跡 | 8 物流EDI:船積・船卸手配 |
| 9 物流EDI:その他 | 10 金流(金融)EDI:請求支払い |
| 11 金流(金融)EDI:金融機関とのEDI(ファームバンキング) | 12 金流(金融)EDI:その他 |
| 13 設計・製造情報や図面などのEDI | 14 商品画像などのEDI |
| 15 商品の品質データなどのEDI | 16 販売促進のための商品知識、「蒞蓄情報」などのEDI |
| 17 店頭在庫・流通在庫把握のためのEDI | 18 販売実績、実売価格などマーケティング情報のEDI |
| 19 製品安全、アフターサービス、リコール情報などのEDI | 20 含有化学物質、リサイクル、環境保護情報などのEDI |
| 21 二酸化炭素排出量、二酸化炭素排出権取引その他環境保護情報などのEDI | 23 特になし |
| 22 その他の業務 | |

問11 今後新たにEDI導入を考えたい(考えている)業務がありますか。主なものを3つまでお答えください。

| | |
|---------------------------------------|------------------------------|
| 1 商流EDI:受発注 | 2 商流EDI:見積り |
| 3 商流EDI:納期間合せ | 4 商流EDI:その他 |
| 5 物流EDI:運送指示 | 6 物流EDI:倉庫管理 |
| 7 物流EDI:貨物追跡 | 8 物流EDI:船積・船卸手配 |
| 9 物流EDI:その他 | 10 金流(金融)EDI:請求支払い |
| 11 金流(金融)EDI:金融機関とのEDI(ファームバンキング) | 12 金流(金融)EDI:その他 |
| 13 設計・製造情報や図面などのEDI | 14 商品画像などのEDI |
| 15 商品の品質データなどのEDI | 16 販売促進のための商品知識、「蒞蓄情報」などのEDI |
| 17 店頭在庫・流通在庫把握のためのEDI | 18 販売実績、実売価格などマーケティング情報のEDI |
| 19 製品安全、アフターサービス、リコール情報などのEDI | 20 含有化学物質、リサイクル、環境保護情報などのEDI |
| 21 二酸化炭素排出量、二酸化炭素排出権取引その他環境保護情報などのEDI | 23 特になし |
| 22 その他の業務 | |

問12 貴社(ご回答部門)が受注者の立場でEDIを実施している場合、取引先社数の何%とEDI取引を実施していますか。(1つだけ)

| | |
|---------------|---------------|
| 1 10%未満 | 2 10%以上、30%未満 |
| 3 30%以上、50%未満 | 4 50%以上、70%未満 |
| 5 70%以上、90%未満 | 6 90%以上 |
| 7 不明 | |

問13 貴社(ご回答部門)が受注者の立場でEDIを実施している場合、受注件数の何%がEDIで取引されていますか。(1つだけ)

| | |
|---------------|---------------|
| 1 10%未満 | 2 10%以上、30%未満 |
| 3 30%以上、50%未満 | 4 50%以上、70%未満 |
| 5 70%以上、90%未満 | 6 90%以上 |
| 7 不明 | |

問14 貴社(ご回答部門)が発注者の立場でEDIを実施している場合、取引先社数の何%とEDI取引を実施していますか。(1つだけ)

| | |
|---------------|---------------|
| 1 10%未満 | 2 10%以上、30%未満 |
| 3 30%以上、50%未満 | 4 50%以上、70%未満 |
| 5 70%以上、90%未満 | 6 90%以上 |
| 7 不明 | |

問15 貴社(ご回答部門)が発注者の立場でEDIを実施している場合、発注件数の何%がEDIで取引されていますか。(1つだけ)

| | |
|---------------|---------------|
| 1 10%未満 | 2 10%以上、30%未満 |
| 3 30%以上、50%未満 | 4 50%以上、70%未満 |
| 5 70%以上、90%未満 | 6 90%以上 |
| 7 不明 | |

問16 貴社(ご回答部門)が所属する業界のEDI標準についてお答えください。(1つだけ)

| | |
|---------------------------------------|--|
| 1 EDI標準を策定・推奨しており、貴社(ご回答部門)はそれを使用している | 2 EDI標準を策定または推奨しているが、貴社(ご回答部門)は使用していない |
| 3 EDI標準を策定・推奨しているか否か知らない | 4 取引先が加盟する業界団体のEDI標準を使用している |

問17 問16で「EDI標準を策定・推奨しており、貴社(ご回答部門)はそれを使用している」とお答えの方に伺います。ご使用の業界標準は単一の標準ですか、それとも複数の業界の標準を併用していますか。(1つだけ)

| | |
|---------------|---------------|
| 1 単一の業界標準である。 | 2 複数の業界標準である。 |
| 3 不明 | |

次世代EDI推進協議会(JEDIC)

平成21年度「EDI/電子夕実態調査」質問票2

質問票2は、皆様が現在ご使用されている、あるいは今後ご使用になりたいEDIの方式についてお伺いします。お分かりになる範囲でお答えください。

問1 現在EDIにご使用の通信ネットワークは何ですか。主要なものを3つまでお答えください

| | |
|-----------------|-------------|
| 1 公衆回線・電話線・ISDN | 2 専用線 |
| 3 汎用VANサービス | 4 業界VANサービス |
| 5 インターネット | 6 その他 |
| 7 不明 | |

問2 今後新たにEDIにご使用を検討されている通信ネットワークは何ですか。主要なものを3つまでお答えください。

| | |
|-----------------|-------------|
| 1 公衆回線・電話線・ISDN | 2 専用線 |
| 3 汎用VANサービス | 4 業界VANサービス |
| 5 インターネット | 6 その他 |
| 7 不明 | |

問3 問1または問2でインターネットとご回答の方にお伺いします。
インターネットを使用したEDIの方式はどれですか。主要なものを3つまでお答えください。

| | |
|--|---|
| 1 電子メールにEDIメッセージを添付する方式(メールEDI) | 2 ファイル転送プロトコルで、エンドトゥエンドで送受する方式(ファイル転送EDI) |
| 3 Webサーバ上の取引データをクライアントのPCからアクセスする方式(Web-EDI) | 4 センターに共有データベースを置き、相互にアクセスする方式(共有DB) |
| 5 Webサービスなどリアルタイムで問い合わせ応答等を行う方式(Webサービス) | 6 その他 |
| 7 不明 | |

問4 問3で3.のWeb-EDIとご回答の方にお伺いします。
Web-EDIの具体的な方式はどれですか、8つまでお答えください。

| | |
|---|--|
| 1 自社が発注者で、自らWebサーバを運営し、受注者である取引先のPCから情報を画面入力してもらう方式 | 2 自社が発注者で、自らWebサーバを運営し、受注者である取引先のPCから情報をダウンロード/アップロードしてもらう方式 |
| 3 受注者である取引先が運営するWebサーバに、発注者である自社のPCから情報を画面入力する方式 | 4 受注者である取引先が運営するWebサーバに、発注者である自社のPCから情報をダウンロード/アップロードする方式 |
| 5 自社が受注者で、自らWebサーバを運営し、発注者である取引先のPCから情報を画面入力してもらう方式 | 6 自社が受注者で、自らWebサーバを運営し、発注者である取引先のPCから情報をダウンロード/アップロードしてもらう方式 |
| 7 発注者である取引先が運営するWebサーバに、受注者である自社のPCから情報を画面入力する方式 | 8 発注者である取引先が運営するWebサーバに、受注者である自社のPCから情報をダウンロード/アップロードする方式 |

問5 現在EDIにご使用の通信プロトコルは何ですか。主要なものを3つまでお答えください。

| | |
|-------------------------|-----------------------|
| 1 J手順(JCA手順) | 2 全銀手順 |
| 3 全銀TCP/IP手順(拡張Z手順) | 4 HTTP、HTTPS |
| 5 SMTP | 6 FTP |
| 7 SOAP | 8 AS1(ITFのセキュア・メール) |
| 9 AS2(IETFのセキュア・HTTP) | 10 AS3(IETFのセキュア・FTP) |
| 11 RNIF(RosettaNet通信手順) | 12 ebMS(ebXML通信手順) |
| 13 JX手順(SOAP-RPC) | 14 その他 |
| 15 不明 | |

問6 今後新たにEDIにご使用を検討されている通信プロトコルは何ですか。主要なものを3つまでお答えください。

| | |
|-------------------------|-----------------------|
| 1 J手順(JCA手順) | 2 全銀手順 |
| 3 全銀TCP/IP手順(拡張Z手順) | 4 HTTP、HTTPS |
| 5 SMTP | 6 FTP |
| 7 SOAP | 8 AS1(ITFのセキュア・メール) |
| 9 AS2(IETFのセキュア・HTTP) | 10 AS3(IETFのセキュア・FTP) |
| 11 RNIF(RosettaNet通信手順) | 12 ebMS(ebXML通信手順) |
| 13 JX手順(SOAP-RPC) | 14 その他 |
| 15 不明 | |

問7 現在EDIにご使用のシンタックスルール(構文規則・文法)は何ですか。主要なものを3つまでお答えください。

| | |
|---------------------------------|---------------------------------|
| 1 CIIシンタックスルール | 2 EDIFACTシンタックスルール |
| 3 ANSI X12シンタックスルール | 4 ASN.1 |
| 5 XML | 6 貴社(ご回答部門)または取引先の業界標準の固有フォーマット |
| 7 貴社(ご回答部門)または取引先の企業独自の固有フォーマット | 8 その他 |
| 9 不明 | |

問8 今後新たにEDIにご使用を検討されているシンタックスルール(構文規則・文法)は何ですか。主要なものを3つまでお答えください。

| | |
|---------------------------------|---------------------------------|
| 1 CIIシンタックスルール | 2 EDIFACTシンタックスルール |
| 3 ANSI X12シンタックスルール | 4 ASN.1 |
| 5 XML | 6 貴社(ご回答部門)または取引先の業界標準の固有フォーマット |
| 7 貴社(ご回答部門)または取引先の企業独自の固有フォーマット | 8 その他 |
| 9 不明 | |

問9 問7または問8でXMLとご回答の方にお伺いします。XMLのメッセージ方式は何ですか。主要なものを3つまでお答えください。

| | |
|--------------------|-------------------------|
| 1 CII/XML | 2 ebXML |
| 3 ECALGA XML | 4 UBL |
| 5 PIP (RosettaNet) | 6 Chem eStandards(CEDI) |
| 7 JEDICOS XML | 8 流通BMS |
| 9 Travel XML | 10 その他 |
| 11 不明 | |

次世代EDI推進協議会(JEDIC)

平成21年度「EDI/電子タグ実態調査」質問票3

質問票3は、電子タグの活用状況、電子タグの認知度・ご関心などを伺います。お分かりになる範囲で結構ですので、なるべくお答えください。

*この質問票で使用している「用語」について

電子タグ：

電子タグは、微小な半導体チップとアンテナで成り立っています。専用のリーダ/ライタを使って、半導体チップ内に記憶されているデータを非接触で読み取ったり、チップの中にデータを書き込んだりできます。

現在広く使われているバーコードに比べて、箱の中の情報が読み取れる、移動させながら読み取れる、情報の書き換えができる等の利点があるため、流通・物流をより高度化するものとして注目されています。

電子タグは、RFタグ、ICタグ、無線タグ、無線ICタグ、電子荷札、電子値札など、いろいろな呼び方をされる場合があります。

なお、電子タグには、SuicaやTASPOなどの「非接触ICカード」は含まれません。

問1 電子タグについてご存知ですか。

| | |
|-----------------|----------------------|
| 1 よく知っている | 2 新聞や雑誌等で読んだ程度の知識はある |
| 3 名前を知っている程度である | 4 知らない |
| 5 不明 | |

問2 貴社(ご回答部門)では電子タグを業務に使用していますか。

| | |
|--------------------------|---------------------------|
| 1 既に使用している | 2 現在は未使用だが、今後使用を計画・検討している |
| 3 現在使用しておらず、今後については白紙である | 4 現在使用しておらず、今後も使用しない |
| 5 不明 | |

問3 問2で「既に使用している」または「現在は未使用だが、今後使用を計画・検討している」とお答えの方に伺います。

電子タグを使用する業務は何ですか。主なものを3つまでお答えください。

| | |
|--------------------------|------------------------|
| 1 製造管理・工程進捗管理など | 2 入荷検品・出荷検品など |
| 3 在庫管理・棚卸し作業など | 4 物流管理・貨物追跡など |
| 5 資産管理・設備・機材管理など | 6 万引き防止・盗難防止・偽物防止など |
| 7 品質管理・安心安全・商品トレーサビリティなど | 8 商品、店舗のイメージアップ、販売促進など |
| 9 その他 | |

次世代EDI推進協議会(JEDIC)

平成21年度「EDI/電子タテ実態調査」質問票4

質問票4は、「素形材産業取引ガイドライン(素形材産業における下請適正取引等の推進のためのガイドライン)」の改訂に対する認知度・準拠の状況などを伺います。お分かりになる範囲で結構ですので、なるべくお答えください。

*この質問の背景について

平成20年12月に金型や金属プレス等の業界である素形材産業を対象に、「素形材産業取引ガイドライン(素形材産業における下請適正取引等の推進のためのガイドライン)」が改訂され、その中でEDIの適正な運用についても具体的な記述がなされました。

その骨子は、「取引先に業界標準に準拠しない固有のEDI導入を強いることは、下請法が禁止している『自己の指定する物や役務を強制して利用させる行為に該当する』おそれがある。」、及び「例え業界標準のEDIメッセージに準拠していても、取引先に固有のシステム導入や人手による作業負荷を強制する仕組みの要求は『自己の指定するものや役務を強制して利用させる行為に該当する』おそれがある。」と言うものです。

なお、業界横断的にルールを徹底していくためには、素形材産業取引ガイドラインではカバーできない業界も存在することから、経済産業省を中心に、政府が同様のガイドラインを他業界にも展開していくことが想定されます。(当調査ではこれらの他業界に展開したガイドラインを当該ガイドライン等と称します。)

問1 「素形材産業取引ガイドライン(素形材産業における下請適正取引等の推進のためのガイドライン)」改訂内容についてご存知ですか？

| | |
|------------------------------------|------------------------------|
| 1 よく知っている | 2 国のプレスリリースや報告書等で読んだ程度の知識はある |
| 3 ガイドラインの名称を知っている程度で、内容については知らなかった | 4 全く知らない |
| 5 不明 | |

問2 当該ガイドライン等の趣旨を踏まえて、①業界標準EDIに準拠しない独自EDIの使用を取引先に強制しない。②取引先に固有の(特定の)システムの導入を強制しない。等を遵守していますか？

| | |
|-----------------------------------|--|
| 1 当該ガイドライン等の趣旨を踏まえ、業界標準EDIを導入している | 2 部分的には当該ガイドライン等の趣旨を踏まえ、業界標準EDIを導入している |
| 3 当該ガイドライン等の趣旨を踏まえているか否か不安がある | 4 当該ガイドライン等の趣旨を踏まえていない |
| 5 下請取引に該当しない | 6 不明 |